

令和5年度  
塩尻市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

## 目 次

第1 審査の種類	.....	1
第2 審査の対象	.....	1
第3 審査の着眼点	.....	2
第4 審査の主な実施内容	.....	2
第5 実施日程及び場所	.....	2
第6 審査の結果	.....	2
1 決算の概要		
(1) 会計別の歳入歳出等の状況	.....	3
(2) 普通会計の財政状況	.....	3
2 一般会計	.....	5
(1) 総 括	.....	5
(2) 歳 入	.....	5
(3) 歳 出	.....	31
3 特別会計	.....	59
4 附属書類	.....	66
(1) 実質収支に関する調書	.....	66
(2) 財産に関する調書	.....	66
5 基金の運用状況	.....	70
第7 審査所見	.....	71

# 令和5年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

この審査は塩尻市監査基準に基づき実施した。

## 第1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定する審査)

## 第2 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和5年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

令和5年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度塩尻市国民健康保険榑川診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和5年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

令和5年度塩尻市財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等22基金の運用状況調書

### 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合しかつ正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等を主眼として審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確実かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

### 第4 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算書類について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

### 第5 実施日程及び場所

令和6年7月4日から7月22日まで(実質9日間) 塩尻総合文化センター 2階 学遊室

### 第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

## 1 決算の概要

### (1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の令和5年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比		
						(B)/(A)	(C)/(A)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
一 般 会 計	36,656,219,432 (37,502,768,728)	33,327,060,886 (34,907,418,366)	32,755,696,420 (34,205,540,859)	571,364,466 (701,877,507)	443,314,535 (540,904,375)	90.9 (93.1)	89.4 (93.3)	
国民健康保険 事業特別会計	6,630,969,000 (6,721,335,000)	6,539,616,121 (6,693,694,734)	6,495,131,518 (6,677,953,482)	44,484,603 (15,741,252)	44,484,603 (15,741,252)	98.6 (99.6)	98.0 (99.4)	
介 護 保 険 事業特別会計	5,852,142,000 (5,742,557,000)	5,786,326,221 (5,688,623,560)	5,672,218,267 (5,497,120,229)	114,107,954 (191,503,331)	114,107,954 (191,503,331)	98.9 (99.1)	96.9 (95.7)	
国保榑川診療所 事業特別会計	27,053,000 (31,056,000)	23,770,050 (29,294,358)	23,770,050 (29,294,358)	0 (0)	0 (0)	87.9 (94.3)	87.9 (94.3)	
後期高齢者医療 事業特別会計	920,407,000 (878,471,000)	919,964,808 (877,398,124)	891,197,228 (851,327,024)	28,767,580 (26,071,100)	28,767,580 (26,071,100)	100.0 (99.9)	96.8 (96.9)	
小 計	一般会計	36,656,219,432 (37,502,768,728)	33,327,060,886 (34,907,418,366)	32,755,696,420 (34,205,540,859)	571,364,466 (701,877,507)	443,314,535 (540,904,375)	90.9 (93.1)	89.4 (91.2)
	特別会計	13,430,571,000 (13,373,419,000)	13,269,677,200 (13,289,010,776)	13,082,317,063 (13,055,695,093)	187,360,137 (233,315,683)	187,360,137 (233,315,683)	98.8 (99.4)	97.4 (97.6)
合 計	50,086,790,432 (50,876,187,728)	46,596,738,086 (48,196,429,142)	45,838,013,483 (47,261,235,952)	758,724,603 (935,193,190)	630,674,672 (774,220,058)	93.0 (94.7)	91.5 (92.9)	

※ 下段の( )内の数値は、令和4年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

### (2) 普通会計の財政状況

#### ア 財政力指数の推移

年 度	令和5	令和4	令和3	令和2	令和元
指 数	0.625	0.634	0.643	0.645	0.651

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.625で、前年度と比較すると0.009ポイント下回った。

## イ 経常収支比率の推移

年度	令和5	令和4	令和3	令和2	令和元
比率	91.7%	90.6%	87.1%	89.8%	89.8%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあっては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は91.7%で、前年度と比較すると1.1ポイント上回った。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費等の経常経費の増加によるものであり、市の自主的な努力によってのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

## 2 一般会計

### (1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の33,327,060,886円に対して、歳出総額が32,755,696,420円で、歳入歳出差引額は571,364,466円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)128,049,931円を控除した実質収支額は443,314,535円であるが、ここから前年度の実質収支額の540,904,375円を差し引いた単年度収支は、97,589,840円の減少となっている。

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の36,656,219,432円に対し、歳入決算額(収入済総額)は33,327,060,886円であり、予算現額に対する収入率は90.9%、調定額35,557,584,450円に対する収入率は93.7%となっている。

また、不納欠損処分額は17,883,323円で、前年度と比較すると5,042,374円(39.3%)の増加となり、収入未済額は2,212,640,241円で、前年度と比較すると739,051,748円(50.2%)の増加となった。

収入未済額の内訳としては、市税が121,706,866円、分担金及び負担金が239,740円、使用料及び手数料が25,421,109円、国庫支出金が1,034,317,066円、収入が57,555,460円及び市債が973,400,000円である。

このうち、市税の収入未済額121,706,866円の内訳は、市民税が60,086,153円、固定資産税が52,476,739円、軽自動車税が4,728,439円、都市計画税が4,415,535円、分担金及び負担金の収入未済額239,740円の内訳は負担金が239,740円、使用料及び手数料の収入未済額25,421,109円の内訳は、使用料が25,159,799円、手数料が261,310円、国庫支出金の収入未済額1,034,317,066円の内訳は、国庫負担金が1,127,566円、国庫補助金が1,033,189,500円、諸収入の収入未済金57,555,460円の内訳は、貸付金元利収入が6,740,200円、雑入50,815,260円及び市債の収入未済額973,400,000円の内訳は、総務債が603,000,000円、土木債が261,800,000円、教育債が55,800,000円、災害復旧事業債が52,800,000円となっている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 36,656,219,432	(円) 35,557,584,450	(円) 33,327,060,886	(円) 17,883,323	(円) 2,212,640,241	(%) 90.9	(%) 93.7
4年度	37,502,768,728	36,393,847,808	34,907,418,366	12,840,949	1,473,588,493	93.1	95.9
比較増減	△ 846,549,296	△ 836,263,358	△ 1,580,357,480	5,042,374	739,051,748	-	-
前年度比	(%) 97.7	(%) 97.7	(%) 95.5	(%) 139.3	(%) 150.2	(%) -	(%) -

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 (収入済額)				比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) *100
	5年度(A)	構成比	4年度(B)	構成比		
市 税	(円) 10,457,713,084	(%) 31.4	(円) 10,293,069,573	(%) 29.5	(円) 164,643,511	(%) 101.6
地 方 譲 与 税	312,745,000	0.9	311,185,000	0.9	1,560,000	100.5
利 子 割 交 付 金	2,931,000	0.0	3,657,000	0.0	△ 726,000	80.1
配 当 割 交 付 金	53,697,000	0.2	44,148,000	0.1	9,549,000	121.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,414,000	0.2	31,850,000	0.1	21,564,000	167.7
法 人 事 業 税 交 付 金	161,033,000	0.5	147,175,000	0.4	13,858,000	109.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,767,431,000	5.3	1,764,385,000	5.1	3,046,000	100.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,324,297	0.1	19,318,507	0.1	5,790	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	23,399,000	0.1	18,642,000	0.1	4,757,000	125.5
地 方 特 例 交 付 金	70,519,000	0.2	68,868,000	0.2	1,651,000	102.4
地 方 交 付 税	6,459,790,000	19.4	6,312,026,000	18.1	147,764,000	102.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,744,000	0.0	9,930,000	0.0	△ 1,186,000	88.1
分 担 金 及 び 負 担 金	33,528,524	0.1	32,657,952	0.1	870,572	102.7
使 用 料 及 び 手 数 料	459,838,850	1.4	454,350,676	1.3	5,488,174	101.2
国 庫 支 出 金	4,847,906,339	14.5	5,926,360,165	17.0	△ 1,078,453,826	81.8
県 支 出 金	1,557,609,609	4.7	1,538,809,671	4.4	18,799,938	101.2
財 産 収 入	161,019,187	0.5	182,923,376	0.5	△ 21,904,189	88.0
寄 付 金	529,919,192	1.6	424,139,286	1.2	105,779,906	124.9
繰 入 金	700,805,729	2.1	26,485,000	0.1	674,320,729	2,646.0
繰 越 金	701,877,507	2.1	1,458,522,023	4.2	△ 756,644,516	48.1
諸 収 入	3,013,497,568	9.0	3,268,568,137	9.4	△ 255,070,569	92.2
市 債	1,930,318,000	5.8	2,570,348,000	7.4	△ 640,030,000	75.1
合 計	33,327,060,886	100.0	34,907,418,366	100.0	△ 1,580,357,480	95.5

全体の歳入決算額(収入済総額)は33,327,060,886円で、前年度と比較すると1,580,357,480円(4.5%)の減少となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が31.4%、地方交付税が19.4%、国庫支出金が14.5%、諸収入が9.0%、市債が5.8%、地方消費税交付金が5.3%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 10,277,846,000	(円) 10,596,530,519	(円) 10,457,713,084	(円) 17,110,569	(円) 121,706,866	(%) 101.8	(%) 98.7
4年度	10,007,114,000	10,431,532,538	10,293,069,573	10,583,387	127,879,578	102.9	98.7
比較増減	270,732,000	164,997,981	164,643,511	6,527,182	△ 6,172,712	-	-
前年度比	(%) 102.7	(%) 101.6	(%) 101.6	(%) 161.7	(%) 95.2	(%) -	(%) -

市税の収入済額は、前年度と比較すると164,643,511円(1.6%)増加して10,457,713,084円であった。

個人市民税が116,243,149円(3.2%)、固定資産税が74,643,056円(1.5%)等が増加したことが主な要因である。

収入未済額は、前年度と比較すると6,172,712円(4.8%)減少して121,706,866円であり、その内訳としては、個人市民税が58,645,948円、法人市民税が1,440,205円、固定資産税が52,476,739円、軽自動車税が4,728,439円及び都市計画税が4,415,535円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	5年度	構成比	4年度	構成比		4年度	3年度
市 民 税	(円) 4,380,196,465	(%) 41.9	(円) 4,302,315,513	(%) 41.8	(%) 101.8	(%) 98.34	(%) 98.26
個人市民税	3,799,106,895	36.3	3,682,863,746	35.8	103.2	98.11	98.04
法人市民税	581,089,570	5.6	619,451,767	6.0	93.8	99.72	99.57
固 定 資 産 税	4,955,677,476	47.4	4,882,116,820	47.4	101.5	98.87	98.71
固定資産税	4,895,974,976	46.8	4,821,331,920	46.8	101.5	98.86	98.69
国有資産等所在 市町村交付金	59,702,500	0.6	60,784,900	0.6	98.2	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	267,246,353	2.6	261,065,438	2.5	102.4	97.54	97.13
市 た ば こ 税	440,386,601	4.2	427,790,055	4.2	102.9	100.00	100.00
鉱 産 税	159,700	0.0	111,400	0.0	143.4	100.00	100.00
入 湯 税	101,450	0.0	80,800	0.0	125.6	100.00	100.00
都 市 計 画 税	413,945,039	4.0	419,589,547	4.1	98.7	98.90	98.68
合 計	10,457,713,084	100.1	10,293,069,573	99.9	101.6	98.66	98.53

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	調定額	収入済額	5年度	4年度
現年度 課税分	(円) 10,467,703,587	(円) 10,294,976,219	(円) 10,417,510,940	(円) 10,245,488,137	(%) 101.7	(%) 101.7	(%) 99.52	(%) 99.51
滞納 繰越分	128,826,932	136,556,319	40,202,144	47,581,436	94.3	84.5	31.21	34.79
合 計	10,596,530,519	10,431,532,538	10,457,713,084	10,293,069,573	101.6	101.6	98.69	98.66

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、現年度課税分は99.52%で、前年度と比較すると0.01ポイント増加している。滞納繰越分は31.21%で、前年度と比較すると3.58ポイント減少している。全体の市税の収納率は、前述したように98.69%で、前年度と比較すると0.03ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区分	令和5年度		令和4年度		増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	(件) 544	(円) 11,880,968	(件) 462	(円) 5,724,802	(件) 82	(円) 6,156,166	117.7%	207.5%
固定資産税 都市計画税	487	4,195,662	368	3,743,560	119	452,102	132.3%	112.1%
軽自動車税	154	1,033,939	159	1,115,025	△5	△81,086	96.9%	92.7%
合計	1,185	17,110,569	989	10,583,387	196	6,527,182	119.8%	161.7%

不納欠損処分数額は17,110,569円で、前年度と比較すると6,527,182円(61.7%)の増加となった。

その内訳としては、市民税が11,880,968円(個人市民税11,221,668円・法人市民税659,300円)、固定資産税及び都市計画税が4,195,662円並びに軽自動車税が1,033,939円である。

不納欠損処分の件数は1,185件で、前年度と比較すると196件(19.8%)増加している。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年 度	令和5	令和4	令和3	令和2	令和元	平成30
収 納 率	98.69%	98.66%	98.53%	98.11%	97.90%	97.10%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、31.4%であった。

## (イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 315,806,000	(円) 312,745,000	(円) 312,745,000	(円) 0	(円) 0	(%) 99.0	(%) 100.0
4年度	308,806,000	311,185,000	311,185,000	0	0	100.8	100.0
比較増減	7,000,000	1,560,000	1,560,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 102.3	(%) 100.5	(%) 100.5	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は312,745,000円であり、前年度と比較すると1,560,000円(0.5%)増加している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税(地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が65,080,000円、自動車重量譲与税(自動車重量税の1000分の407の額を、市町村に対し道路の延長及び面積で按分して交付)が196,202,000円、航空機燃料譲与税(航空機燃料税の13分の4に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付)が5,657,000円、森林環境譲与税(森林環境税の25分の22の額を市町村に対し私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分して交付)が45,806,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.9%であった。

## (ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 3,000,000	(円) 2,931,000	(円) 2,931,000	(円) 0	(円) 0	(%) 97.7	(%) 100.0
4年度	3,000,000	3,657,000	3,657,000	0	0	121.9	100.0
比較増減	0	△ 726,000	△ 726,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 100.0	(%) 80.1	(%) 80.1	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は2,931,000円であり、前年度と比較すると726,000円(19.9%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は0.01%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 57,000,000	(円) 53,697,000	(円) 53,697,000	(円) 0	(円) 0	(%) 94.2	(%) 100.0
4年度	41,000,000	44,148,000	44,148,000	0	0	107.7	100.0
比較増減	16,000,000	9,549,000	9,549,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 139.0	(%) 121.6	(%) 121.6	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は53,697,000円であり、前年度と比較すると9,549,000円(21.6%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.2%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 44,000,000	(円) 53,414,000	(円) 53,414,000	(円) 0	(円) 0	(%) 121.4	(%) 100.0
4年度	28,000,000	31,850,000	31,850,000	0	0	113.8	100.0
比較増減	16,000,000	21,564,000	21,564,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 157.1	(%) 167.7	(%) 167.7	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は53,414,000円であり、前年度と比較すると21,564,000円(67.7%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.2%であった。

(カ) 6款 法人事業税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 138,000,000	(円) 161,033,000	(円) 161,033,000	(円) 0	(円) 0	(%) 116.7	(%) 100.0
4年度	134,000,000	147,175,000	147,175,000	0	0	109.8	100.0
比較増減	4,000,000	13,858,000	13,858,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 103.0	(%) 109.4	(%) 109.4	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7の額を、従業員数で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は161,033,000円である。前年度と比較すると13,858,000円(9.4%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.5%であった。

(キ) 7款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 1,748,000,000	(円) 1,767,431,000	(円) 1,767,431,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.1	(%) 100.0
4年度	1,688,000,000	1,764,385,000	1,764,385,000	0	0	104.5	100.0
比較増減	60,000,000	3,046,000	3,046,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 103.6	(%) 100.2	(%) 100.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び従業者数で按分して国から県を經由して市町村に対して交付されるもので、収入済額は1,767,431,000円であり、前年度と比較すると3,046,000円(0.2%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、5.3%であった。

(ク) 8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 19,000,000	(円) 19,324,297	(円) 19,324,297	(円) 0	(円) 0	(%) 101.7	(%) 100.0
4年度	17,000,000	19,318,507	19,318,507	0	0	113.6	100.0
比較増減	2,000,000	5,790	5,790	0	0	-	-
前年度比	(%) 111.8	(%) 100.0	(%) 100.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は19,324,297円であり、前年度と比較すると5,790円(0.03%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(ケ) 9款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 22,000,000	(円) 23,399,000	(円) 23,399,000	(円) 0	(円) 0	(%) 106.4	(%) 100.0
4年度	18,000,000	18,642,000	18,642,000	0	0	103.6	100.0
比較増減	4,000,000	4,757,000	4,757,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 122.2	(%) 125.5	(%) 125.5	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43の額を、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもので、収入済額は23,399,000円であり、前年度と比較すると4,757,000円(25.5%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(コ) 10款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 67,411,000	(円) 70,519,000	(円) 70,519,000	(円) 0	(円) 0	(%) 104.6	(%) 100.0
4年度	67,033,000	68,868,000	68,868,000	0	0	102.7	100.0
比較増減	378,000	1,651,000	1,651,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 100.6	(%) 102.4	(%) 102.4	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金4,803,000円と併せて、収入済額は70,519,000円であり、前年度と比較すると1,651,000円(2.4%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.2%であった。

(カ) 11款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 6,349,616,000	(円) 6,459,790,000	(円) 6,459,790,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.7	(%) 100.0
4年度	6,183,513,000	6,312,026,000	6,312,026,000	0	0	102.1	100.0
比較増減	166,103,000	147,764,000	147,764,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 102.7	(%) 102.3	(%) 102.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は6,459,790,000円であり、前年度と比較すると147,764,000円(2.3%)増加している。

その内訳としては、普通交付税が5,769,616,000円で、前年度と比較すると

166,103,000円(3.0%)増加したが、特別交付税は690,174,000円で、前年度と比較すると18,339,000円(2.6%)減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、19.4%であった。

(シ) 12款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 9,000,000	(円) 8,744,000	(円) 8,744,000	(円) 0	(円) 0	(%) 97.2	(%) 100.0
4年度	10,000,000	9,930,000	9,930,000	0	0	99.3	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 1,186,000	△ 1,186,000	0	0	-	-
前年度比	(%) 90.0	(%) 88.1	(%) 88.1	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金等収入を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は8,744,000円であり、前年度と比較すると1,186,000円(11.9%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.03%であった。

(ス) 13款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 28,216,000	(円) 33,768,264	(円) 33,528,524	(円) 0	(円) 239,740	(%) 118.8	(%) 99.3
4年度	33,122,900	32,840,432	32,657,952	0	182,480	98.6	99.4
比較増減	△ 4,906,900	927,832	870,572	0	57,260	-	-
前年度比	(%) 85.2	(%) 102.8	(%) 102.7	(%) -	(%) 131.4	(%) -	(%) -

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は

33,528,524円であり、前年度と比較すると870,572円(2.7%)増加している。

その内訳としては、分担金にあっては、農業費分担金(農業農村基盤整備事業分担金、災害復旧事業分担金)が531,120円であり、負担金にあっては、社会福祉費負担金(養護老人施設扶養義務者負担金、養護老人施設入所者負担金)が10,461,424円、児童福祉費負担金(長時間保育負担金、緊急長時間保育事業負担金、一時的保育事業負担金、児童クラブ利用者負担金、放課後キッズクラブ利用者負担金等)が22,535,980円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(セ) 14款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 453,222,000	(円) 485,263,559	(円) 459,838,850	(円) 3,600	(円) 25,421,109	(%) 101.5	(%) 94.8
4年度	450,891,000	480,680,795	454,350,676	13,850	26,316,269	100.8	94.5
比較増減	2,331,000	4,582,764	5,488,174	△ 10,250	△ 895,160	-	-
前年度比	(%) 100.5	(%) 101.0	(%) 101.2	(%) 26.0	(%) 96.6	(%) -	(%) -

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は459,838,850円であり、前年度と比較すると5,488,174円(1.2%)増加している。

その内訳としては、使用料にあっては、総務使用料(奈良井中町及び奈良井下町駐車場使用料、市民交流センター使用料等)が10,174,192円、民生使用料(保育料、保育料滞納繰越分等)が124,061,020円、衛生使用料(斎場火葬料、合葬墓使用料等)が26,949,140円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料(農産物加工所使用料等)が695,520円、商工使用料(木曾漆器修復工房使用料、みどり湖釣り場使用料等)が3,797,275円、土木使用料(道路占用料、公園使用料、広丘駅東口駐車場使用料、地域振興バス使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、特定公共賃貸住宅使用料、定住促進住宅使用料、雇用促進住宅使用料等)が143,811,299円、教育使用料(総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、賛川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、学校開放施設使用料等)が22,872,010円及び消防使用料が32,500円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.19ポイント増加して99.89%となり、保育料滞納繰越分の収

納率は、前年度と比較すると4.03ポイント増加して73.00%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は135,050円で、前年度と比較すると193,150円(58.9%)減少したものの、滞納繰越分保育料の収入未済額は、3,600円の不納欠損処分を行ったことにより232,400円となったが、前年度と比較すると47,500円(25.7%)増加した。

今後も、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうち市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は24,792,349円で、前年度と比較すると435,810円(1.7%)減少している。

また、手数料にあっては、総務手数料(税務諸証明手数料、督促手数料、証明閲覧等手数料等)が29,612,397円、民生手数料(保育料督促手数料等)が11,800円、衛生手数料(聖地管理手数料、犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等)が95,092,997円、農林水産手数料(諸証明手数料等)が37,400円及び土木手数料(建築確認手数料等)が2,490,300円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうち聖地管理手数料の261,310円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額(収入済総額)3に対する構成比率は、1.4%であった。

#### (7) 15款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 6,119,089,000	(円) 5,882,223,405	(円) 4,847,906,339	(円) 0	(円) 1,034,317,066	(%) 79.2	(%) 82.4
4年度	6,713,404,655	6,414,002,165	5,926,360,165	0	487,642,000	88.3	92.4
比較増減	△ 594,315,655	△ 531,778,760	△ 1,078,453,826	0	546,675,066	-	-
前年度比	(%) 91.1	(%) 91.7	(%) 81.8	(%) 0.0	(%) 212.1	(%) -	(%) -

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託

金からなるが、収入済額は4,847,906,339円であり、前年度と比較すると1,078,453,826円(18.2%)減少している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
国庫負担金	民生費国庫負担金		2,369,418,236	46.4	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金		88,819,858	1.7	保健衛生費
	(小 計)		2,458,238,094	48.1	-
国庫補助金	総務費国庫補助金		79,882,227	1.6	総務管理費
	民生費国庫補助金		1,176,426,274	23.0	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費
	衛生費国庫補助金		133,218,537	2.6	保健衛生費
	労働費国庫補助金		21,250,000	0.4	労働諸費
	農林水産業費国庫補助金		78,977,356	1.5	農業費・林業費
	商工費国庫補助金		227,565,745	4.5	商工費
	土木費国庫補助金		454,047,000	8.9	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	消防費国庫補助金		4,972,000	0.1	消防費
	教育費国庫補助金		90,659,500	1.8	学校総務費・小学校費・中学校費・社会 教育費・保健体育費
	災害復旧費国庫補助金		103,673,251	2.0	土木施設災害復旧費・農林水産施設 災害復旧費
	(小 計)		2,370,671,890	46.4	-
委 託 金	総務費委託金		488,000	0.0	戸籍住民基本台帳費
	民生費委託金		15,877,639	0.3	社会福祉費・児童福祉費
	教育費委託金		265,030,716	5.2	教育総務費
	(小 計)		281,396,355	5.5	-
合 計			5,110,306,339	100.0	-

国庫負担金の収入済額は2,458,238,094円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金(負担率4分の3)が20,696,857円、自立支援給付費負担金(負担率2分の1)が660,902,247円、国民健康保険基盤安定負担金(負担率 保険者支援分2分の1、未就学児均等割軽減分2分の1、産前産後保険税分2分の1)が56,483,668円、障害者医療費負担金(負担率2分の1)が43,229,757円、障害児入所給付費負担金(負担率2分の1)が116,391,500円、自立相談支援

事業負担金(負担率4分の3)が7,500,000円、介護保険料軽減負担金(負担率2分の1)が18,362,685円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金(負担率3分の1)が68,114,143円、児童手当負担金(負担率45分の37・3分の2)が639,597,665円、子どものための教育・保育給付交付金(負担率2分の1・100分の58.23)が226,880,327円など、生活保護費負担金では、生活保護費負担金(負担率4分の3)が490,100,400円などであった。

衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金(負担率2分の1)が2,049,066円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(負担率10分の10)が79,370,792円であった。

国庫補助金の収入済額は2,370,671,890円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、個人番号カード交付事務費補助金(補助率10分の10)が21,917,000円、社会資本整備総合交付金(ハザードマップ)(補助率2分の1)が3,000,000円、デジタル実装タイプ交付金(行政DX)(繰越)(補助率2分の1)が4,172,240円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(繰越)(補助率2分の1)が5,000,000円、デジタル実装タイプ交付金(窓口改革)(繰越)(補助率2分の1)が40,571,564円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金(補助率2分の1以内)が16,513,125円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(社会福祉費)が378,327,598円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(社会福祉費)(補助率10分の10)が529,358,706円などであった。

児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金(補助率3分の1)が56,374,000円、子育てのための施設等利用給付交付金(補助率2分の1)が23,373,125円、子どもの学習・生活支援事業補助金(補助率2分の1)が2,179,000円、次世代育成支援対策施設整備交付金(補助率3分の1)が18,986,000円、就学前教育・保育施設整備交付金(補助率3分の2)が54,984,000円、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費交付金(補助率10分の10)が35,850,000円、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事務費交付金(補助率10分の10)が3,055,000円、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費交付金(補助率10分の10)が32,750,000円、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事務費交付金(補助率10分の10)が2,946,000円などであった。

母子福祉費補助金では、高等職業訓練補助金(補助率4分の3)が2,557,000円などであった。

生活保護費補助金では、生活保護適正化等事業補助金(補助率4分の3)が8,790,800円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、妊娠・出産包括支援事業補助

金(補助率2分の1)が3,332,000円、感染症予防事業費等補助金(補助率2分の1)が3,416,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率10分10)が82,979,000円、出産・子育て応援交付金(繰越)(補助率3分の2・2分の1)が25,199,000円、出産子育て応援交付金(補助率3分の2・2分の1)が17,233,000円などであった。

労働費国庫補助金の労働諸費補助金では、地方創生推進タイプ交付金(テレワーク)(補助率2分の1)が21,250,000円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が64,771,356円などであった。

林業費補助金では、地方創生タイプ交付金(林道)(補助率10分の4.5・10分の5)が8,877,000円であった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進タイプ交付金(産業振興)(補助率2分の1)が4,698,951円、地方創生推進タイプ交付金(MaaS)(補助率2分の1)が17,465,000円、地方創生推進タイプ交付金(地域DX)(補助率2分の1)が29,364,346円、地方創生推進タイプ交付金(シビックイノベーション)(補助率2分の1)が7,795,000円、デジタル実装タイプ交付金(MaaS)(繰越)(補助率2分の1)が8,242,448円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(補助率10分の10)が160,000,000円であった。

土木費国庫補助金の道路橋梁<sup>りょう</sup>費補助金では、社会資本整備総合交付金(道路)(補助率10分の5.5～3分の2)が56,872,000円、道路メンテナンス事業費補助金(補助率10分の5.5)が44,455,000円、社会資本整備総合交付金(道路)(繰越)(補助率10分の5.5～3分の2)が46,738,000円、地方創生推進タイプ交付金(道路)(繰越)(補助率2分の1)が45,386,000円、道路メンテナンス事業費補助金(繰越)(補助率10分の5.5)が70,825,000円、などであった。

都市計画費補助金では、社会資本整備総合交付金(小坂田公園)(補助率2分の1)が9,106,000円、地方創生推進タイプ交付金(広丘地区)(補助率2分の1)が59,694,000円、地方創生推進タイプ交付金(オンデマンドバス)(補助率2分の1)が13,330,000円、社会資本整備総合交付金(小坂田公園)(繰越)(補助率2分の1)が2,153,000円、地方創生推進タイプ交付金(広丘地区)(繰越)(補助率2分の1)が64,170,000円などであった。

住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金(耐震)(補助率2分の1)が10,108,000円、社会資本整備総合交付金(住宅)(補助率 公営住宅2分の1)(補助率 県産木材100分の45)が23,127,000円、社会資本整備総合交付金(耐震)(繰越)(補助率2分の1)が3,696,000円であった。

消防費国庫補助金の消防費補助金では、消防団の力向上モデル事業補助金が4,972,000円であった。

教育費国庫補助金の学校総務費補助金では、教育支援体制整備事業費補助金(補助率3分の1)が2,579,000円、地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金が2,114,000円、デジタル実装タイプ交付金(情報教育)(繰越)が10,422,500円であった。

小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金(補助率2分の1)が1,710,000円、学校保健特別対策事業費補助金(繰越)(補助率2分の1)が

1,684,000円、学校施設環境改善交付金(繰越)(補助率3分の1)が53,735,000円などであった。

中学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金(補助率2分の1)が1,013,000円、理科教育設備整備事業補助金(補助率2分の1)が713,000円、学校保健特別対策事業費補助金(繰越)(補助率2分の1)が742,000円などであった。

社会教育費補助金では、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(補助率100分の65)が12,719,000円、DV対策等総合支援事業費補助金(補助率2分の1)が1,417,000円、ひきこもり支援推進事業補助金(補助率2分の1)が1,000,000円であった。

災害復旧費国庫補助金の土木施設災害復旧費補助金では、道路橋梁施設災害復旧費補助金(補助率2分の1～3分の2)が29,429,474円、道路橋梁施設災害復旧費補助金(繰越)(補助率3分の2)が43,016,831円で、農林水産施設災害復旧費補助金では、農業施設災害復旧費補助金(繰越)(補助率96.2%)が31,226,946円であった。

委託金の収入済額は18,996,355円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が443,000円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、国民年金等事務費交付金が15,474,473円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が403,166円であった。

なお、国庫支出金の収入未済額は1,034,317,066円であった。

また、国庫支出金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、14.5%であった。

## (タ) 16款 県支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 1,572,831,000	(円) 1,557,609,609	(円) 1,557,609,609	(円) 0	(円) 0	(%) 99.0	(%) 100.0
4年度	1,623,191,000	1,546,931,671	1,538,809,671	0	8,122,000	94.8	99.5
比較増減	△ 50,360,000	10,677,938	18,799,938	0	△ 8,122,000	-	-
前年度比	(%) 96.9	(%) 100.7	(%) 101.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,557,609,609円であり、前年度と比較すると18,799,938円(1.2%)増加している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目	区 分	収入済額	構成比	備 考
県 負 担 金	民生費県負担金	951,749,458	61.1	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費県負担金	1,075,879	0.1	保健衛生費
	(小 計)	952,825,337	61.2	-
県 補 助 金	総務費県補助金	685,000	0.0	総務管理費
	民生費県補助金	333,638,424	21.4	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費
	衛生費県補助金	15,748,000	1.0	保健衛生費・環境衛生費
	労働費県補助金	9,950,000	0.6	労働費
	農林水産業費県補助金	89,648,176	5.8	農業費・林業費
	土木費県補助金	5,039,850	0.3	住宅費・都市計画費
	教育費県補助金	2,963,000	0.2	教育総務費・社会教育費
(小 計)	457,672,450	29.4		
委 託 金	総務費委託金	136,468,712	8.8	総務管理費・徴税費・戸籍住民基本台帳費・選挙費・統計調査費
	民生費委託金	10,643,110	0.7	社会福祉費
	(小 計)	147,111,822	9.4	-
合 計		1,557,609,609	100.0	-

県負担金の収入済額は952,825,337円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定等負担金(負担率 保険税軽減分4分の3)(負担率 保険者支援分4分の1)(負担率 未就学児均等割軽減分4分の1)が180,296,729円、後期高齢者医療基盤安定負担金(負担率 保険料軽減分4分の3)が115,112,702円、障害者自立支援給付費等負担金(負担率4分の1)が332,026,498円、障害児通所給付費負担金(負担率4分の1)が55,965,320円、障害者医療費県負担金(負担率4分の1)が21,063,063円、障害者自立支援給付費等負担金(過年度分)が2,105,374円などであった。

児童福祉費負担金では、児童手当負担金(負担率45分の4、6分の1)が139,992,666円、子どものための教育・保育給付交付金(負担率4分の1・100分の20.885)が93,358,883円などであった。

生活保護費負担金では、生活保護費負担金(負担率4分の1)が2,525,799円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金(負担率4分の1)が1,075,879円であった。

県補助金の収入済額は457,672,450円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金の総務管理費補助金では、地方消費者行政活性化事業補助金(補助率10分の10)が654,000円などであった。

民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金(補助率2分の1)が8,667,000円、福祉医療費給付事業補助金(補助率2分の1)が147,778,000円、地域生活支援事業費等補助金(補助率4分の1以内)が45,390,000円、価格高騰特別対策支援金給付事業費補助金(補助率10分の10)が25,100,000円、価格高騰特別対策支援金給付事務費補助金(補助率10分の10)が3,322,000円などであった。

老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金(補助率3分の2)が489,000円であった。

児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金(補助率3分の1)が45,398,000円、子育て支援総合助成金事業補助金(補助率2分の1)が2,506,000円、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金(補助率2分の1)が13,665,000円、子育てのための施設等利用給付交付金(補助率4分の1)が11,686,562円、社会福祉施設等整備事業補助金(負担率3分の1)が18,986,000円、子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯分)給付事業費補助金(補助率10分の10)が3,480,000円、保育士加配支援事業補助金(補助率2分の1)が1,152,000円などであった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金(補助率3分の2・10分の10)が4,058,000円、出産・子育て応援交付金(繰越)(補助率6分の1・4分の1)が6,171,000円、出産・子育て応援交付金(補助率6分の1・4分の1)が3,467,000円などで、環境衛生費補助金では、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(補助率3分の1)が912,000円などであった。

労働費県補助金の労働費補助金では、UIJターン就業・創業移住支援事業補助金(補助率2分の1・4分の3)が9,950,000円であった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金4,017,000円、中山間地域等直接支払交付金(補助率3分の2)が19,688,206円、多面的機能支払事業補助金(補助率4分の1)が19,623,178円、水利施設管理強化事業補助金(補助率10分の6)が1,818,000円、経営所得安定対策等推進事業補助金(補助率10分の10)が4,218,000円、新規就農者育成総合対策事業補助金(補助率10分の10)が1,500,000円、農業農村整備事業補助金(補助率100分の14)が2,380,000円、環境保全型農業直接支払交付金(補助率4分の3)が1,341,150円、農業次世代人材投資事業補助金(補助率10分の10)が7,222,866円などであった。

林業費補助金では、森林づくり推進支援金事業補助金(補助率10分の10)が4,087,200円、森林病虫害等防除事業補助金22,865,400円などであった。

土木費県補助金の住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(補助率4分の1)が4,921,750円で、都市計画費補助金では、自転車用ヘルメット購入支援事業補助金が118,100円であった。

教育費県補助金の教育総務費補助金では、部活動指導員任用事業補助金が2,376,000円、社会教育費補助金では、文化財保護事業補助金(補助率100分の3)が587,000円であった。

委託金の収入済額は147,111,822円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金の総務管理費委託金では、特例処理事務交付金が812,000円、徴税費委託金では、県民税取扱委託金が114,177,353円、戸籍住民基本台帳費委託金では、人口動態調査事務委託金が64,305円、選挙費委託金では、県議会議員選挙費委託金が15,581,401円などで、統計調査費委託金では、住宅・土地統計調査委託金が4,253,660円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、民生児童委員活動費交付金が10,633,680円などであった。

なお、県支出金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、4.7%であった。

(チ) 17款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 146,175,000	(円) 161,019,187	(円) 161,019,187	(円) 0	(円) 0	(%) 110.2	(%) 100.0
4年度	178,585,000	182,923,376	182,923,376	0	0	102.4	100.0
比較増減	△ 32,410,000	△ 21,904,189	△ 21,904,189	0	0	-	-
前年度比	(%) 81.9	(%) 88.0	(%) 88.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は161,019,187円であり、前年度と比較すると21,904,189円(12.0%)減少している。

その内訳は、財産運用収入のうち財産貸付収入の土地建物貸付収入では、土地建物貸付収入が15,128,291円、今泉南テクノヒルズ貸付料が12,368,784円、ウイングロード貸付料が7,200,000円、観光センター貸付料が1,456,560円、信州Fパワープロジェクト用地貸付料が23,713,880円、施設命名権収入(総合体育館)が1,500,000円などで、利子及び配当金の利子及び配当金では、財政調整基金積立金利子が19,393,388円、減債基金積立金利子2,008,655円、合併振興基金積立金利子が8,186,746円、CATV出資配当金が625,000円などであった。

財産売払収入のうち不動産売払収入の不動産売払収入では、市有地売払収入が59,710,831円で、その他不動産売払収入では、私有林立木等売払収入が3,079,591円であった。

物品売払収入の物品売払収入では、不用物品売払収入が2,894,011円であった。

なお、財産収入の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.5%であった。

(ツ) 18款 寄 付 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 667,806,000	(円) 529,919,192	(円) 529,919,192	(円) 0	(円) 0	(%) 79.4	(%) 100.0
4年度	635,807,000	424,139,286	424,139,286	0	0	66.7	100.0
比較増減	31,999,000	105,779,906	105,779,906	0	0	-	-
前年度比	(%) 105.0	(%) 124.9	(%) 124.9	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は529,919,192円であり、前年度と比較すると105,779,906円(24.9%)増加している。

その内訳は、寄付金のうち一般寄付金の総務費寄付金が521,923,395円、教育費寄付金が3,500,000円、民生費寄付金が2,500,000円、衛生費寄付金が1,085,797円などであった。

なお、寄付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、1.6%であった。

(テ) 19款 繰 入 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 1,695,760,000	(円) 700,805,729	(円) 700,805,729	(円) 0	(円) 0	(%) 41.3	(%) 100.0
4年度	1,121,592,000	26,485,000	26,485,000	0	0	2.4	100.0
比較増減	574,168,000	674,320,729	674,320,729	0	0	-	-
前年度比	(%) 151.2	(%) 2,646.0	(%) 2,646.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は700,805,729円であり、前年度と比較すると674,320,729円(2,546.0%)増加している。

その内訳は、基金繰入金の教育文化施設整備基金繰入金が275,631,430円、福祉基金繰入金が50,000,000円、ふるさと・水と土保全基金繰入金が11,024,725円、合併振興基金繰入金が50,000,000円、森林環境保全基金繰入金が50,000,000円、道路施設整備基金繰入金が60,914,985円、市営住宅整備基金繰入金が142,146,615円などであった。

なお、繰入金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.1%であった。

(ト) 20款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 701,877,132	(円) 701,877,507	(円) 701,877,507	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
4年度	1,423,521,173	1,458,522,023	1,458,522,023	0	0	102.5	100.0
比較増減	△ 721,644,041	△ 756,644,516	△ 756,644,516	0	0	-	-
前年度比	(%) 49.3	(%) 48.1	(%) 48.1	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) -	(%) -

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は701,877,507円であり、前年度と比較すると756,644,516円(51.9%)減少している。

その内訳は、前年度繰越金が540,904,375円、繰越明許費繰越金が160,973,132円であった。

なお、繰越金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、2.1%であった。

(ナ) 21款 諸収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 3,247,146,300	(円) 3,071,822,182	(円) 3,013,497,568	(円) 769,154	(円) 57,555,460	(%) 92.8	(%) 98.1
4年度	3,404,040,000	3,330,158,015	3,268,568,137	2,243,712	59,346,166	96.0	98.2
比較増減	△ 156,893,700	△ 258,335,833	△ 255,070,569	△ 1,474,558	△ 1,790,706	-	-
前年度比	(%) 95.4	(%) 92.2	(%) 92.2	(%) 34.3	(%) 97.0	(%) -	(%) -

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は3,013,497,568円であり、前年度と比較すると255,070,569円(7.8%)減少している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は7,131,076円であり、その内訳は、市税延滞金が1,978件で6,797,536円及び保育料延滞金が61件で333,540円であった。

市預金利子の収入済額は32,488円であった。

貸付金元利収入の収入済額は2,211,876,200円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元金収入が2,127,699,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入、大野田育英基金奨学資金貸付金収入などの奨学資金貸付金収入が19,177,200円であった。

受託事業収入の収入済額は10,395,400円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の492,400円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の9,903,000円であった。

雑入の収入済額は784,062,404円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費雑入では、雇用保険本人掛金が9,691,001円、松本広域連合交付金が21,562,884円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が10,319,769円、塩尻市光通信網接続負担金が5,387,076円、職員駐車場負担金が7,092,616円、市町村振興宝くじ基金交付金が7,691,289円、県民交通災害共済事務交付金が2,608,100円、退職手当他会計負担金が3,452,202円、デジタル基盤改革支援補助金が4,100,000円、長野県地方税滞納整理機構交付金が6,188,986円、SBCシステム使用負担金が3,463,000円、コミュニティ事業助成金(補助率10分の10)が12,300,000円など、民生費雑入では、生活保護費返還金(現年度分)が6,732,848円、保育園職員等給食費が26,231,160円、保育園給食費が33,426,650円、後期高齢者医療広域連合交付金が10,704,008円、ふれあいセンター東部電力使用料4,488,960円、ふれあいセンター東部上下水道使用料1,690,147円、後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金(負担率10分の10)が4,759,145円、福祉医療費返還金(過年度分)が1,467,162円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、その他金属、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が15,213,439円、後期高齢者医療広域連合補助金(補助率10分の10)が35,910,116円、松塩地区広域施設組合交付金が23,188,722円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が38,422,807円など、労働費雑入では、勤労者福祉サービスセンター運営費負担金が2,317,000円など、農林水産業費雑入では、維持管理適正化事業交付金(補助率10分の10)が13,500,000円、維持管理適正化事業交付金(繰越)(補助率10分の9)が21,600,000円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が23,922,438円、土木費雑入では、上下水道舗装復旧負担金が50,000,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が13,946,000円、高速自動車道救急業務支弁金が3,204,270円、消火栓破損修理費等負担金が3,161,600円など、教育費雑入では、体育施設自動販売機設置料が1,339,477円、小学校学校給食費(現年度分)が200,034,966円、中学校学校給食費(現年度分)が114,935,066円、埋蔵文化財発掘調査委託金が

2,062,562円などであった。

諸収入の収入未済額は57,555,460円で、前年度と比較すると1,790,706円(3.0%)減少している。

なお、諸収入の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、9.0%であった。

(二) 22款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 2,973,418,000	(円) 2,903,718,000	(円) 1,930,318,000	(円) 0	(円) 973,400,000	(%) 64.9	(%) 66.5
4年度	3,413,148,000	3,334,448,000	2,570,348,000	0	764,100,000	75.3	77.1
比較増減	△ 439,730,000	△ 430,730,000	△ 640,030,000	0	209,300,000	-	-
前年度比	(%) 87.1	(%) 87.1	(%) 75.1	(%) 0.0	(%) 127.4	(%) -	(%) -

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は1,930,318,000円であり、前年度と比較すると640,030,000円(24.9%)減少している。

その内訳は、総務債では、緊急防災・減災事業債(地域防災施設)が4,600,000円、公共施設等適正管理推進事業債(市民交流センター)が12,600,000円、緊急防災・減災事業債(旧檜川支所)(繰越)が170,600,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(市民交流センター)(繰越)が36,400,000円であった。

民生債では、社会福祉施設整備事業債(日の出保育園)が126,000,000円、社会福祉施設整備事業債(塩尻児童館)が27,100,000円、施設整備事業債(日の出保育園)が157,500,000円、社会福祉施設整備事業債(日の出保育園)(繰越)が27,100,000円、施設整備事業債(日の出保育園)(繰越)が33,900,000円などであった。

衛生債では、過疎対策事業債(檜川診療所)が17,000,000円であった。

農林水産業債では、公共事業等債(県営事業負担金)が36,100,000円、緊急自然災害防止対策事業債(国土保全特別対策)が39,100,000円、緊急自然災害防止対策事業債(国土保全特別対策)(繰越)が13,800,000円などであった。

商工債では、公共施設等適正管理推進事業債(大門駐車場)が

76,100,000円、過疎対策事業債(木曾漆器振興)が18,900,000円であった。

土木債では、道路橋梁債の緊急自然災害防止対策事業債(道路)が111,000,000円、公共事業等債(道路)(繰越)が84,600,000円などで、都市計画債の公共事業等債(広丘地区)が53,700,000円、一般単独事業債(野村桔梗ヶ原土地区画整理)が22,400,000円、公共施設等適正管理推進事業債(小坂田公園)が16,300,000円、公共事業等債(広丘地区)(繰越)が57,700,000円などであった。

消防債では、緊急防災・減災事業債(防火貯水槽)が13,000,000円であった。

教育債では、小学校債の公共施設等適正管理推進事業債(小学校)が12,300,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校)(繰越)が33,900,000円、学校教育施設等整備事業債(小学校)(繰越)が83,600,000円、中学校債の公共施設等適正管理推進事業債(中学校)が7,000,000円、社会教育債の合併特例事業債(体育施設)が13,800,000円、公共施設等適正管理推進事業債(文化会館)が22,200,000円、公共施設等適正管理推進事業債(総合文化センター)(繰越)が22,200,000円、合併特例事業債(体育施設)(繰越)が95,800,000円などであった。

災害復旧事業債では、道路橋梁<sup>りょう</sup>施設災害復旧事業債が22,800,000円、道路橋梁施設災害復旧事業債(繰越)が25,700,000円などであった。臨時財政対策債では、臨時財政対策債が150,618,000円であった。

なお、市債の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、5.8%であった。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の36,656,219,432円円に対し、歳出決算額(支出済総額)は32,755,696,420円であり、予算現額に対する執行率は89.4%となっている。

翌年度繰越額(繰越明許)は2,151,334,997円で、前年度と比較すると9,853,565円(49.2%)増加している。

また、不用額は1,749,188,015円で、前年度と比較すると106,558,422円(5.7%)減少している。

一般会計の繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

事業名	繰越額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民交流センター管理諸経費	1,249,481,000	558,955,000	0	603,000,000	15,568,000	71,958,000
戸籍住民基本台帳事務所経費	12,936,000	12,936,000	0	0	0	0
住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)給付事業	27,906,000	25,906,000	0	0	0	2,000,000
住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金(子育て世帯分)給付事業	46,025,000	44,025,000	0	0	0	2,000,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,065,066	2,065,066	0	0	0	0
ため池耐震化事業	43,470,000	38,059,000	0	0	0	5,411,000
生活道路整備事業	2,184,000	0	0	1,900,000	0	284,000
歩道整備事業	23,829,000	13,105,000	0	9,600,000	0	1,124,000
道路施設長寿命改修事業	199,360,000	59,938,000	0	124,500,000	0	14,922,000
小坂田公園再整備事業	98,736,000	46,594,000	0	41,900,000	0	10,242,000
都市計画道路整備事業	186,760,931	93,381,000	0	83,900,000	0	9,479,931
埋蔵文化財保護事業	4,295,000	0	0	0	0	4,295,000
小学校トイレ改修事業	52,382,000	17,313,000	0	33,000,000	0	2,069,000
小学校防災機能強化事業	36,817,000	11,927,000	0	22,800,000	0	2,090,000
道路橋梁施設災害復旧費	165,088,000	110,113,000	0	52,800,000	0	2,175,000
合 計	2,151,334,997	1,034,317,066	0	973,400,000	15,568,000	128,049,931

イ 歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
5年度	(円) 36,656,219,432	(円) 32,755,696,420	(円) 2,151,334,997	(円) 1,749,188,015	(%) 89.4
4年度	37,502,768,728	34,205,540,859	1,441,481,432	1,855,746,437	91.2
比較増減	△ 846,549,296	△ 1,449,844,439	709,853,565	△ 106,558,422	—
前年度比	(%) 97.7	(%) 95.8	(%) 149.2	(%) 94.3	(%) —

ウ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

全体の歳出決算額(支出済総額)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比率 (%)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)	前年度 支出済額 (C) (円)	前年比 (B) - (C) (円)	支出済額 前年度比 (B)/(C) (%)
議 会 費	(円) 200,611,000	(円) 197,395,322	(%) 0.6	(円) 0	(円) 3,215,678	(%) 98.4	(円) 191,431,991	(円) 5,963,331	(%) 103.1
総 務 費	5,588,598,915	4,132,738,097	12.6	1,262,417,000	193,443,818	73.9	4,089,719,586	43,018,511	101.1
民 生 費	12,161,316,000	11,489,882,360	35.1	73,931,000	597,502,640	94.5	10,746,373,711	743,508,649	106.9
衛 生 費	1,851,045,417	1,683,555,857	5.1	2,065,066	165,424,494	91.0	1,936,682,592	△ 253,126,735	86.9
労 働 費	153,011,000	145,320,889	0.4	0	7,690,111	95.0	125,523,471	19,797,418	115.8
農 林 水 産 業 費	1,257,317,000	1,169,164,202	3.6	43,470,000	44,682,798	93.0	1,138,429,058	30,735,144	102.7
商 工 費	3,328,274,000	3,084,201,282	9.4	0	244,072,718	92.7	4,585,065,926	△ 1,500,864,644	67.3
土 木 費	3,821,753,100	3,253,471,296	9.9	510,869,931	57,411,873	85.1	3,988,986,939	△ 735,515,643	81.6
消 防 費	882,919,000	863,534,477	2.6	0	19,384,523	97.8	845,780,878	17,753,599	102.1
教 育 費	3,831,975,000	3,469,884,864	10.6	93,494,000	268,596,136	90.6	3,341,466,807	128,418,057	103.8
災 害 復 旧 費	444,975,000	152,527,300	0.5	165,088,000	127,359,700	34.3	247,672,779	△ 95,145,479	61.6
公 債 費	3,124,424,000	3,114,020,474	9.5	0	10,403,526	99.7	2,968,407,121	145,613,353	104.9
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0	0	0	—
合 計	36,656,219,432	32,755,696,420	100.0	2,151,334,997	1,749,188,015	89.4	34,205,540,859	△ 1,449,844,439	95.8

全体の歳出決算額(支出済総額)は、前述したように32,755,696,420円で、前年度と比較すると1,449,844,439円(4.2%)の減少となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、民生費が35.1%、総務費が12.6%、教育費が10.6%、土木費が9.9%、公債費が9.5%、商工費が9.4%、衛生費が5.1%、農林水産業費が3.6%、消防費が2.6%、議会費が0.6%、災害復旧費が0.5%、労働費が0.4%などとなっている。

エ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比
	決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義務的経費	14,939,253	45.7	14,517,877	42.5	102.9
人件費	5,780,533	17.7	5,796,784	17.0	99.7
扶助費	6,044,699	18.5	5,752,686	16.8	105.1
公債費	3,114,021	9.5	2,968,407	8.7	104.9
消費的経費	14,140,048	43.2	14,748,402	43.2	95.9
物件費	4,497,234	13.7	4,544,253	13.3	99.0
維持補修費	300,113	0.9	235,383	0.7	127.5
補助費等	4,039,285	12.3	4,678,522	13.7	86.3
積立金	886,675	2.7	652,907	1.9	135.8
貸付・投資出資金	2,207,619	6.7	2,504,630	7.3	88.1
繰出金	2,209,122	6.8	2,132,707	6.2	103.6
投資的経費	3,629,781	11.1	4,894,377	14.3	74.2
普通建設事業費	3,472,679	10.6	4,640,390	13.6	74.8
災害復旧費	157,102	0.5	253,987	0.7	61.9
合計	32,709,082	100.0	34,160,656	100.0	95.8

(注) 記載した決算額の数値は、普通会計ベースのものである。

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は14,939,253千円で、前年度と比較すると421,376千円(2.9%)増加している。

消費的経費は14,140,048千円で、前年度と比較すると608,354千円(4.1%)減少している。

投資的経費は3,629,781千円で、前年度と比較すると1,264,596千円(25.8%)減少している。

オ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1款 議 会 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 200,611,000	(円) 197,395,322	(円) 0	(円) 3,215,678	(%) 98.4	(%) 0.6
4年度	193,861,000	191,431,991	0	2,429,009	98.7	0.6
比較増減	6,750,000	5,963,331	0	786,669	-	-
前年度比	(%) 103.5	(%) 103.1	(%) 0.0	(%) 132.4	(%) -	(%) -

議会費の支出済額は、前年度と比較すると5,963,331円(3.1%)増加して197,395,322円であり、予算現額に対する執行率は、98.4%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が144,723,148円で、前年度と比較すると4,991,067円(3.6%)増加している。

このほかには、費用弁償が1,291,270円、印刷製本費が2,080,094円、会議録作成委託料が2,864,487円などであった。

不用額は3,215,678円で、予算現額に対する比率は1.6%であった。

なお、議会費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.6%であった。

(イ) 2款 総 務 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 5,588,598,915	(円) 4,132,738,097	(円) 1,262,417,000	(円) 193,443,818	(%) 73.9	(%) 12.6
4年度	4,622,274,400	4,089,719,586	309,418,915	223,135,899	88.5	12.0
比較増減	966,324,515	43,018,511	952,998,085	△ 29,692,081	-	-
前年度比	(%) 120.9	(%) 101.1	(%) 4.1	(%) 86.7	(%) -	(%) -

総務費の支出済額は、前年度と比較すると、43,018,511円(1.1%)増加して

4,132,738,097円であり、予算現額に対する執行率は、73.9%であった。  
 不用額は193,443,818円で、予算現額に対する比率は3.5%であった。  
 なお、総務費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、12.6%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
総務管理費	4,870,491,915	3,458,743,377	1,249,481,000	162,267,538	71.0
徴税費	368,310,000	353,727,494	0	14,582,506	96.0
戸籍住民基本台帳費	233,820,000	207,151,547	12,936,000	13,732,453	88.6
選挙費	86,407,000	85,012,509	0	1,394,491	98.4
統計調査費	13,481,000	12,783,057	0	697,943	94.8
監査委員費	16,089,000	15,320,113	0	768,887	95.2
5年度(計)	5,588,598,915	4,132,738,097	1,262,417,000	193,443,818	73.9
4年度(計)	4,622,274,400	4,089,719,586	309,418,915	223,135,899	88.5
比較増減	966,324,515	43,018,511	952,998,085	△ 29,692,081	△ 14.6
前年度増減比	(%) 20.9	(%) 1.1	(%) 308.0	(%) △ 13.3	(%) -

各項別の支出済額については、総務管理費が3,458,743,377円(前年度比67,122,175円(2.0%)の増加)、徴税費が353,727,494円(前年度比43,567,624円(11.0%)の減少)、戸籍住民基本台帳費が207,151,547円(前年度比67,827,018円(48.7%)の増加)、選挙費が85,012,509円(前年度比50,195,957円(37.1%)の増加)、統計調査費が12,783,057円(前年度比738,049円(6.1%)の増加)、監査委員費が15,320,113円(前年度比1,094,850円(7.7%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務管理費の一般管理費では、特別職給与費が33,100,483円、職員給与費が860,817,135円、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員雇用保険料、人事給与システム改修委託料、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が150,361,572円、例規管理システム委託料等の法制執務費が6,176,461円、郵便料、文書管理システム使用料等の文書事務費が38,534,267円、電力使用料、電

話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料、議場放送設備借上料等の庁舎施設管理費が69,249,765円、車両管理諸経費が11,377,546円、契約事務諸経費が9,873,723円などであった。

秘書広報費では、秘書事務諸経費が5,140,899円、都市交流事業が180,112円、印刷製本費、番組制作・放送事業委託料、ホームページ管理システム保守委託料、緊急メールシステム使用料等の広報広聴活動事業が32,310,017円であった。

会計管理費では、口座振替等手数料、財務会計システム使用料使用料等の会計事務諸経費が22,691,183円であった。

財政管理費では、財政管理事務費が7,642,655円など、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が72,663,533円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が866,872,072円などであった。

企画費では、広域行政推進事業が13,582,000円、総合計画策定事業が12,982,819円、ふるさと寄附金事業が257,595,014円、シティプロモーション・移住支援事業が29,084,670円などであった。

情報開発費では、行政情報等システム運用事業が102,679,047円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業が102,379,781円、庁内DX推進事業が21,550,790円、行政DX推進事業が7,074,553円、行政DX推進事業(繰越)が8,441,281円などであった。

地域づくり振興費では、行政連絡委託料等の行政連絡諸経費が45,854,923円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が18,913,000円、防犯灯管理事業が23,555,372円、地域活性化プラットフォーム事業が8,025,410円などであった。

支所費では、旧檜川支所等除却工事を含む市内8支所の管理運営費が合わせて214,958,308円であった。

生活支援対策費では、消費・生活支援対策事業が10,421,314円、外国籍市民支援事業が2,639,235円であった。

職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が14,598,336円であった。

職員研修費では、人材育成事業が19,988,592円であった。

防災防犯費では、防災ラジオ通信機器保守業務委託料、被災者生活再建支援システム等使用料、塩尻朝日防犯協会負担金等の防災防犯諸経費が19,576,128円、防災施設・設備等整備事業が35,348,515円などであった。

市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が155,239,090円、市民交流センター交流企画事業が18,773,753円、市民交流センター情報関連機器運用事業が11,179,740円、市民交流センター管理諸経費(繰越)が42,130,000円などであった。

公平委員会費では、公平委員会運営事務諸経費が174,888円であった。

徴税費の賦課徴収費では、基幹系共同化システム利用負担金、市税還付金等の賦課事務諸経費が115,557,428円、固定資産評価替等対応事業が42,683,968円及び徴収事務諸経費が27,500,334円であった。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システム保守委託料、コンビニ交付システム保守委託料、戸籍システム使用料、住基ネットワークシステム使用料、コンビニ交付システム使用料、地方公共団体情報システム機構負担金、基幹系共同化システム利用負担金等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が67,892,244円などであった。

選挙費では、県議会議員選挙費が15,589,587円、市議会議員選挙費が41,552,235円、財産区議会議員選挙費が73,245円などであった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が4,277,128円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が5,655,391円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民 生 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
5年度	12,161,316,000	11,489,882,360	73,931,000	597,502,640	94.5	35.1
4年度	11,505,543,310	10,746,373,711	67,925,000	691,244,599	93.4	31.4
比較増減	655,772,690	743,508,649	6,006,000	△ 93,741,959	-	-
前年度比	(%) 105.7	(%) 106.9	(%) 108.8	(%) 86.4	(%) -	(%) -

民生費の支出済額は、前年度と比較すると743,508,649円(6.9%)増加して11,489,882,360円であり、予算現額に対する執行率は、94.5%であった。

不用額は597,502,640円で、予算現額に対する比率は4.9%であった。

なお、民生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、35.1%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
社会福祉費	(円) 6,157,194,000	(円) 5,906,250,707	(円) 27,906,000	(円) 223,037,293	(%) 95.9
児童福祉費	5,158,177,000	4,846,462,196	46,025,000	265,689,804	94.0
生活保護費	820,248,000	716,793,361	0	103,454,639	87.4
国民年金事務費	20,697,000	20,376,096	0	320,904	98.4
災害救助費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
5年度(計)	12,161,316,000	11,489,882,360	73,931,000	597,502,640	94.5
4年度(計)	11,505,543,310	10,746,373,711	67,925,000	691,244,599	93.4
比較増減	655,772,690	743,508,649	6,006,000	△ 93,741,959	1.1
前年度増減比	(%) 5.7	(%) 6.9	(%) 8.8	(%) △ 13.6	(%) -

各項別の支出済額については、社会福祉費が5,906,250,707円(前年度比404,583,060円(7.4%)の増加)、児童福祉費が4,846,462,196円(前年度比303,294,251円(6.7%)の増加)、生活保護費が716,793,361円(前年度比34,580,577円(5.1%)の増加)、国民年金事務費が20,376,096円(前年度比1,050,761円(5.4%)の増加)、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費の社会福祉総務費では、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業補助金、地域支え合いネットワーク事業補助金等の地域福祉推進事業が55,846,799円、民生委員等活動推進費が27,666,100円、ふれあいセンター洗馬運営費が31,809,259円、ふれあいセンター広丘運営費が39,673,779円、ふれあいセンター東部運営費が36,570,018円、ふれあいセンター施設整備維持費が5,103,670円、生活困窮者自立支援事業が14,652,230円、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業が539,733,751円、価格高騰特別対策支援金給付事業が28,030,446円、福祉灯油等支援金給付事業が66,609,021円、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)が127,778,747円などであった。

障害者福祉費では、障がい者福祉推進プラン策定委託料、障害福祉システム使用料、基幹系共同化システム利用負担金等の障害者福祉事務諸経費が14,049,805円、通所通園通院等推進事業補助金、物価高騰対策支援金、タイムケア事業給付費、重度心身障害者等タクシー利用金助成費、重度心身障害者等家族介護者慰労金

(53人分)、ストマ使用者助成事業費等の障害者生活支援事業が19,568,132円、障害福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が1,408,257,545円、障害児施設給付費等の障害児入所給付事業が231,670,378円、地域活動支援センター事業運営委託料、障害者相談支援事業等委託料、地域生活支援事業給付費、障害者等日常生活用具給付費等の地域生活支援事業が82,134,106円、更生医療給付費、療養介護医療費等の自立支援医療給付事業が84,286,786円、特別障害者手当(延べ805人分)、重度心身障害者福祉年金、特定疾患見舞金等の障害者援護事業が48,461,193円であった。

老人福祉費では、養護老人福祉施設組合負担金、特別養護老人福祉施設組合負担金の老人福祉施設費が12,485,257円、成年後見制度中核機関委託料、成年後見支援センター事業補助金、物価高騰策支援金、高齢者世帯等タクシー利用料金助成金等の高齢者等生活支援事業が59,485,223円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が53,139,880円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が15,668,734円、敬老行事補助金(66団体)等の長寿祝賀事業が14,732,228円、工事請負費(2箇所)、老人福祉センター百寿荘運営費補助金、老人福祉センター田川の郷運営費補助金等の老人福祉センター運営費が23,658,834円などであった。

福祉医療費では、審査集計事務委託料、福祉医療費給付金等の福祉医療費給付金事業が476,408,077円であった。

介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が804,028,006円などであった。

保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が20,929,660円であった。

国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が421,602,577円などであった。

後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が715,933,562円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が165,462,408円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、前年度子ども子育て支援交付金返還金等の児童福祉事務諸経費が26,489,765円、子どものための教育・保育給付費負担金、民間保育所等施設整備事業補助金、子育てのための施設等利用給付交付金(13園)等の民間保育所支援事業が602,186,668円、児童扶養手当(延べ4,900人分)等の児童扶養手当支給事業が202,958,357円、児童手当(延べ84,636人分)等の児童手当支給事業が924,584,075円、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(702人分)、前年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事務費交付金返還金、前年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費交付金返還金等の、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業が43,229,536円、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)(626人分)、前年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費交付金返還金、前年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付

事務費交付金返還金等の、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業が42,085,589円、子育て世帯物価高騰重点支援給付金(7,282人分)等の子育て世帯物価高騰重点支援給付金給付事業が75,418,638円、子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯分)(116人分)等の、子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯分)給付事業が4,378,610円、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金(子育て世帯分)(638人分)等の、住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金(子育て世帯分)給付事業が33,129,959円などであった。

児童運営費では、保育所運営費が929,867,095円、保育所施設改善事業が11,834,227円、子育てネット管理委託料、病児保育事業負担金等の育児支援推進事業が5,988,517円、児童福祉施設防犯対策事業が10,381,602円、保育補助員設置事業が8,540,344円、子育て支援センター事業が33,657,556円、こども広場事業が36,836,291円、給食運営費が309,837,138円、にぎやか家庭応援事業が4,193,058円、日の出保育園増築事業が315,977,910円、妙義保育園大規模改修工事実施設計業務委託料の保育園大規模修繕事業が6,600,000円、日の出保育園増築事業(繰越)が67,925,000円などであった。

ひとり親家庭福祉費では、高等職業訓練促進給付金等のひとり親家庭福祉推進事業が6,560,768円などであった。

家庭支援費では、相談支援システム使用料等の家庭支援推進事業が14,482,674円、学習・生活支援員謝礼等のこどもの未来応援事業が5,955,729円などであった。

児童健全育成費では、消耗品費、洗馬児童館指定管理料等の児童館・児童クラブ運営費が142,380,878円、放課後キッズクラブ運営費が4,882,377円、児童館・児童クラブ施設改善事業が4,598,915円、塩尻児童館改修事業が78,661,660円、宗賀児童館移転整備工事実施設計業務委託料等の児童館大規模修繕事業が2,892,500円などであった。

発達支援費では、元気っ子相談等謝礼、ことばの教室運営委託料等の元気っ子応援事業が5,073,979円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が22,312,698円、生活保護適正化事業が1,065,000円など、扶助費では、生活保護費、前年度生活保護費国庫負担金返還金等の生活保護扶助費が652,964,375円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が5,070,358円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施に加えて、保育園、児童館・児童クラブの施設整備等を図るとともに、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

## (エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 1,851,045,417	(円) 1,683,555,857	(円) 2,065,066	(円) 165,424,494	(%) 91.0	(%) 5.1
4年度	2,150,498,000	1,936,682,592	58,060,417	155,754,991	90.1	5.7
比較増減	△ 299,452,583	△ 253,126,735	△ 55,995,351	9,669,503	-	-
前年度比	(%) 86.1	(%) 86.9	(%) 3.6	(%) 106.2	(%) -	(%) -

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると253,126,735円(13.1%)減少して1,683,555,857円であり、予算現額に対する執行率は、91.0%であった。

不用額は165,424,494円で、予算現額に対する比率は8.9%であった。

なお、衛生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、5.1%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
保健衛生費	(円) 1,129,310,417	(円) 977,140,826	(円) 2,065,066	(円) 150,104,525	(%) 86.5
清 掃 費	668,081,000	653,193,031	0	14,887,969	97.8
上水道費	53,654,000	53,222,000	0	432,000	99.2
5年度(計)	1,851,045,417	1,683,555,857	2,065,066	165,424,494	91.0
4年度(計)	2,150,498,000	1,936,682,592	58,060,417	155,754,991	90.1
比較増減	△ 299,452,583	△ 253,126,735	△ 55,995,351	9,669,503	0.9
前年度増減費	(%) △ 13.9	(%) △ 13.1	(%) △ 96.4	(%) 6.2	(%) -

各項別の支出済額については、保健衛生費が977,140,826円(前年度比269,925,242円(21.6%)の減少)、清掃費が653,193,031円(前年度比24,145,507円(3.8%)の増加)、上水道費が53,222,000円(前年度比7,347,000円(12.1%)の減少)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費の保健衛生総務費では、基幹系共同化システム利用負担金等の保健衛生事務諸経費が5,963,521円、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金、松本市小児科・内科夜間急病センター負担金、国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金等の地域医療推進事業が52,896,883円、不妊治療補助金(54人分)等の天使のゆりかご支援事業が7,074,199円などであった。

予防費では、消耗品費、個別接種医師委託料、子どものインフルエンザワクチン接種委託料、県外定期予防接種費補助金(11人分)、前年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金等の予防対策事務諸経費が199,224,570円、結核健康診断委託料等の感染症予防等対策費が15,045,005円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が151,110,599円などであった。

保健対策費では、保健対策事業委託料等の健康増進事業が56,482,388円、歯科保健事業が6,223,664円、後期高齢者健診等委託料(2,490人分)等の後期高齢者等保健対策事業が39,427,467円、食生活改善普及事業委託料等の食育推進事業が6,917,513円、健康づくり支援事業が1,212,600円、精神保健事業が641,590円などであった。

母子保健費では、妊婦一般健康診査委託料(延べ8,061人分)、産婦健康診査委託料(延べ701人分)等の母子健診事業が62,114,416円、宿泊型産後ケア事業委託料(12人分)(50日)等の母子相談支援事業が18,751,608円、出産・子育て応援給付金(延べ737人分)(出産応援474人、子育て応援263人)等の出産・子育て応援給付金事業(繰越)が38,695,279円、出産・子育て応援給付金事業が20,809,383円であった。

環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が7,974,908円、衛生部長謝礼、環境衛生活動負担金等の地区衛生推進事業が9,345,372円などであった。

環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の環境保全対策事業が4,737,013円、高ボッチ高原植生管理業務委託料、高ボッチ高原整備工事等の自然環境保全事業が3,156,951円、合併処理浄化槽設置事業補助金等の合併処理浄化槽設置事業が4,322,000円、既存住宅用太陽光発電設備設置促進推進事業補助金(20件)の再生可能・省エネルギー促進事業が1,956,000円、紙のタイムマシン活用事業が6,099,545円などであった。

斎場費では、斎場運営業務委託料等の斎場施設管理費が30,497,735円、斎場施設維持整備費が6,205,100円、霊園費では、霊園管理諸経費が12,090,435円であった。

清掃費のし尿処理費では、消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機械設備点検業務委託料、衛生センター運転管理業務委託料等のし尿処理施設管理費が42,073,245円、ごみ処理費では、松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金(松本市負担率81.13%・塩尻市負担率13.82%・山形村負担率3.75%・朝日村負担率1.30%)が231,738,143円、廃棄物収集委託料、廃棄物破碎処理委託料等の廃

棄物等収集運搬処理事業が147,039,606円、資源物回収事業委託料、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料等の資源リサイクル推進事業が176,721,528円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が53,222,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等がそれぞれ積極的に実施されている。

(オ) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 153,011,000	(円) 145,320,889	(円) 0	(円) 7,690,111	(%) 95.0	(%) 0.4
4年度	132,354,000	125,523,471	0	6,830,529	94.8	0.4
比較増減	20,657,000	19,797,418	0	859,582	-	-
前年度比	(%) 115.6	(%) 115.8	(%) -	(%) 112.6	(%) -	(%) -

労働費の支出済額は、前年度と比較すると19,797,418円(15.8%)増加して145,320,889円であり、予算現額に対する執行率は、95.0%であった。

不用額は7,690,111円で、予算現額に対する比率は5.0%であった。

なお、労働費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.4%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金、勤労者福祉資金融資預託金等の労働者福祉対策事業が47,100,250円、雇用対策事業が3,868,054円、UIJターン促進事業が16,985,000円、シルバー人材センター補助金等の高齢者雇用対策事業が13,653,000円、塩尻型テレワークモデル確立・展開事業が42,861,010円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(か) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 1,257,317,000	(円) 1,169,164,202	(円) 43,470,000	(円) 44,682,798	(%) 93.0	(%) 3.6
4年度	1,239,024,000	1,138,429,058	42,307,000	58,287,942	91.9	3.3
比較増減	18,293,000	30,735,144	1,163,000	△ 13,605,144	-	-
前年度比	(%) 101.5	(%) 102.7	(%) 102.7	(%) 76.7	(%) -	(%) -

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると30,735,144円(2.7%)増加して1,169,164,202円であり、予算現額に対する執行率は、93.0%であった。

不用額は44,682,798円で、予算現額に対する比率は3.6%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、3.6%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農 業 費	(円) 902,734,000	(円) 825,589,081	(円) 43,470,000	(円) 33,674,919	(%) 91.5
林 業 費	354,583,000	343,575,121	0	11,007,879	96.9
5年度(計)	1,257,317,000	1,169,164,202	43,470,000	44,682,798	93.0
4年度(計)	1,239,024,000	1,138,429,058	42,307,000	58,287,942	91.9
比較増減	18,293,000	30,735,144	1,163,000	△ 13,605,144	1.1
前年度増減費	(%) 1.5	(%) 2.7	(%) 2.7	(%) △ 23.3	(%) -

各項別の支出済額については、農業費が825,589,081円(前年度比38,531,496円(4.9%)の増加)、林業費が343,575,121円(前年度比7,796,352円(2.2%)の減少)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が19,248,815円、農業委員会事務局諸経費が2,678,491円など、農業総務費では、農業総務事務費が4,041,731円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対

策事業補助金、環境保全型農業直接支援事業補助金(2件)、果樹共済等加入推進事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が16,510,096円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が8,939,034円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が23,803,842円、中山間地域等直接支払交付金(20件)等の中山間地域等直接支払事業が29,908,227円、経営所得安定対策等推進事業補助金、畑作物作付補助金(19件)等の農作物自給率向上事業が6,465,791円、施設管理委託料、新規就農者機械導入事業補助金(10件)、新規就農者育成総合対策事業補助金(1件)、農業用機械導入補助金(3件)、農業振興資金利子補給金(74件)、農業次世代人材投資事業補助金(6件)、肥料高騰対策負担金等の農業経営体育成支援事業が26,183,030円、ワイン銘醸地振興事業委託料等の農業再生推進事業が1,989,600円、農業公社運営事業が18,955,000円などであった。

農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が195,522,000円であった。

農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が9,934,216円であった。

農地費では、農業農村基盤整備工事(12箇所)、多面的機能支払交付金事業補助金(8組織)、土地改良事業地元負担金等軽減補助金等の土地改良事業が174,360,698円、減濁水対策施設維持管理事業が21,959,881円、ため池耐震化事業が20,680,000円、県営農業農村整備事業負担金等の国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が67,764,000円、土地改良事業(繰越)が14,245,000円などであった。

農村公園管理費では、農村公園管理諸経費が4,463,729円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、維持管理適正化事業負担金等の土地改良施設維持管理適正化事業が20,782,324円であった。

林業費の林業総務費では、松くい虫被害防除対策事業委託料、松くい虫等被害予防事業補助金等の林業被害対策事業が108,145,510円など、治山林道費では、治山林道事業が31,050,466円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が110,084,467円、森林活用推進事業が50,980,272円、木質バイオマス活用促進事業が6,825,000円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、農林業の弱体化が懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 3,328,274,000	(円) 3,084,201,282	(円) 0	(円) 244,072,718	(%) 92.7	(%) 9.4
4年度	4,892,182,000	4,585,065,926	20,000,000	287,116,074	93.7	13.4
比較増減	△ 1,563,908,000	△ 1,500,864,644	△ 20,000,000	△ 43,043,356	-	-
前年度比	(%) 68.0	(%) 67.3	(%) 皆減	(%) 85.0	(%) -	(%) -

商工費の支出済額は、前年度と比較すると1,500,864,644円(32.7%)減少して3,084,201,282円であり、予算現額に対する執行率は、92.7%であった。

不用額は244,072,718円で、予算現額に対する比率は7.3%であった。

なお、商工費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、9.4%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

商工費の商工総務費では、商工総務事務諸経費が2,864,311円であった。

商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料、地域産業創造事業委託料、塩尻市振興公社運営補助金、商工業振興対策事業負担金等の地域企業経営革新プロジェクト推進事業が51,185,721円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が2,196,069,502円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が12,677,000円、用地取得費等の企業立地促進事業が59,102,953円、大門駐車場設備改修負担金等の商業地活性化事業が93,211,949円、地域おこし協力隊員活動補助金、シビックイノベーション推進負担金等のシビックイノベーション推進事業が35,885,592円、塩尻型MaaS構築事業負担金の塩尻型MaaS構築事業が194,930,000円、地域DX推進事業負担金の地域DX推進事業が63,692,027円などであった。

木曾漆器振興費では、地場産センター指定管理料、地場産センター運営補助金、木曾漆器振興対策事業負担金、伝統工芸木曾漆器後継者育成事業負担金(8件)、地場産センター運営貸付金等の木曾漆器振興事業が69,349,954円であった。

地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が10,198,360円などであった。

観光費では、観光協会運営補助金、地域活性化企業人活動負担金等の観光振興事業が83,748,574円、清掃委託料、みどり湖釣り場・周辺管理委託料等の観光施設整備事業が20,897,066円、信州まつもと空港利用促進負担金、木曽観光連盟負担金等の広域観光推進事業が9,131,000円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、企業訪問・相談等を通じた技術連携、企業交流機会の創出や生産性向上のためのICT活用やロボット導入支援等を推進する「地域企業経営革新プロジェクト推進事業」、社会課題や地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成、支援を行い、持続可能な事業の創出を推進する「シビックイノベーション推進事業」、金融機関に資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行う「中小企業融資あっせん事業」、商工団体活動支援事業、企業立地促進事業及び木曽漆器振興事業等の諸事業の実施によりその振興に努めるなど、積極的に事業が展開されている。

観光関係では、観光協会の体制強化や地域資源の価値の再認識、SNS等を活用した効果的で価値の高い情報の発信に努めるなど、観光客の滞在時間の延伸や交流人口の増加を目指した観光振興事業に取り組んでいる。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
5年度	3,821,753,100	3,253,471,296	510,869,931	57,411,873	85.1	9.9
4年度	4,552,008,000	3,988,986,939	467,724,100	95,296,961	87.6	11.7
比較増減	△ 730,254,900	△ 735,515,643	43,145,831	△ 37,885,088	-	-
前年度比	(%) 84.0	(%) 81.6	(%) 109.2	(%) 60.2	(%) -	(%) -

土木費の支出済額は、前年度と比較すると735,515,643円(18.4%)減少して3,253,471,296円であり、生活道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、小坂田公園再整備事業、都市計画道路整備事業、道路橋梁<sup>りょう</sup>施設災害復旧費を次年度に繰越したため、予算現額に対する執行率は、85.1%であった。

不用額は57,411,873円で、予算現額に対する比率は1.5%であった。

なお、土木費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、9.9%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	124,707,000	121,341,633	0	3,365,367	97.3
道路橋梁費	1,519,937,000	1,266,432,807	225,373,000	28,131,193	83.3
河川費	6,684,000	6,489,208	0	194,792	97.1
都市計画費	1,981,807,100	1,680,343,180	285,496,931	15,966,989	84.8
住宅費	188,618,000	178,864,468	0	9,753,532	94.8
5年度(計)	3,821,753,100	3,253,471,296	510,869,931	57,411,873	85.1
4年度(計)	4,552,008,000	3,988,986,939	467,724,100	95,296,961	87.6
比較増減	△ 730,254,900	△ 735,515,643	43,145,831	△ 37,885,088	△ 2.5
前年度増減比	(%) △ 16.0	(%) △ 18.4	(%) 9.2	(%) △ 39.8	(%) -

各項別の支出済額については、土木管理費が121,341,633円(前年度比45,762,128円(27.4%)の減少)、道路橋梁費が1,266,432,807円(前年度比12,230,002円(1.0%)の増加)、河川費が6,489,208円(前年度比1,241,003円(23.6%)の増加)、都市計画費が1,680,343,180円(前年度比731,009,110円(30.3%)の減少)、住宅費が178,864,468円(前年度比27,784,590円(18.4%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

土木管理費の土木総務費では、土木総務事務諸経費が10,514,348円、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路関係台帳等管理委託料の統合型GIS共用空間データ作成事業が26,196,390円などであった。

道路橋梁費の道路橋梁総務費では、県単道路事業等負担金等の道路橋梁事業諸経費が11,831,400円であった。

道路維持費では、清掃委託料、街路樹せん定等委託料、市道維持補修作業委託料、測量設計調査委託料、道路維持工事等の道路等維持事業が341,483,885円、除雪作業委託料等の除雪対策事業が234,593,674円であった。

道路新設改良費では、市道新設改良工事(3箇所)、支障物件移転補償費の幹線道路整備事業が57,621,345円、市道新設改良工事(39箇所)、用地取得費、支障物件移転補償費等の生活道路整備事業が109,529,248円、市道新設改良工事(2箇所)、用地取得費、支障物件移転補償費等の歩道整備事業が20,456,713円、測量設計調査委託料、工事委託料、市道改良工事(7箇所)

所)等の道路施設長寿命化改修事業が100,068,241円、市道新設改良工事(2箇所)、用地取得費、支障物件移転補償費等の幹線道路整備事業(繰越)が80,081,007円、広丘南保育園北線外2路線(445.57㎡)用地取得費の歩道整備事業(繰越)が4,950,000円、市道新設改良工事(9箇所)等の道路施設長寿命化改修事業(繰越)が238,310,435円であった。

交通安全施設費では交通安全施設設置工事(17箇所)、通学路安全対策工事(16箇所)の交通安全施設整備事業が25,788,730円であった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が2,277,000円、河川維持諸経費が3,730,728円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、都市計画マスタープラン等策定業務委託料等の都市計画総務事務諸経費が17,796,369円、都市緑化推進事業が3,861,450円であった。

公園管理費では、小坂田公園指定管理料、公園管理委託料、公園高木せん定等委託料、備品購入費等の公園等管理諸経費が79,647,226円、公園施設長寿命化改修事業が4,796,000円、室内子どもアスレチック設計業務委託料、公園施設工事(6箇所)等の小坂田公園再整備事業が38,201,000円、公園施設工事の小坂田公園再整備事業(繰越)が4,305,000円であった。

都市計画道路費では、広丘東通線(高出野村地区・吉田地区)の用地取得費、支障物件移転補償費の都市計画道路整備事業が119,503,069円、都市計画道路工事負担金(広丘東通線・高原通線)等の都市計画道路整備事業(繰越)が128,340,000円であった。

駅施設維持費では、清掃委託料、エレベーター保守点検委託料等の駅舎等維持管理諸経費が7,892,288円であった。

区画整理事業費では、野村桔梗ヶ原土地地区画整理事業が29,975,000円、野村桔梗ヶ原土地地区画整理事業(繰越)が3,296,000円であった。

市街地活性化事業費では、ウイングロード管理業務委託料、割賦負担金、ウイングロード設備改修負担金等のウイングロード管理事業が87,759,660円、広丘駅東口駐車場事業が4,264,617円であった。

交通安全対策費では、交通安全教室等委託料、塩尻交通安全協会負担金等の交通安全対策事業諸経費が10,506,690円であった。

輸送対策費では、車両修繕料、地域振興バス運行委託料、オンデマンドバス実証実験負担金等の輸送対策事業が174,546,618円、駅前駐輪場等管理事業が640,103円であった。

下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が849,478,000円であった。

住宅費の住宅企画費では、パソコン等使用料等の住宅事務諸経費が2,837,737円、維持補修等委託料、市営住宅管理代行料等の市営住宅管理維持補修費が86,603,430円、空き家利活用事業委託料、住宅ストック活用事業補助金(空き家整備11件、空き家改修14件、空き家解体26件)等の空き家対策事業が41,944,847円であった。

建築指導費では、建築確認等事務諸経費が1,749,989円、耐震診断業務委託料、耐震補強事業補助金の耐震対策等事業が14,742,000円、県産木材

住宅普及促進事業補助金県産木材住宅新築工事(11件)の県産木材住宅普及促進事業が15,750,000円、大規模盛土造成地調査業務委託料の耐震対策事業(繰越)が7,392,000円であった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、都市計画道路の整備、塩尻駅北土地区画整理事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活環境づくりに努めている。

(ケ) 9款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
5年度	882,919,000	863,534,477	0	19,384,523	97.8	2.6
4年度	869,143,200	845,780,878	583,000	22,779,322	97.3	2.5
比較増減	13,775,800	17,753,599	△ 583,000	△ 3,394,799	-	-
前年度比	(%) 101.6	(%) 102.1	(%) 0.0	(%) 85.1	(%) -	(%) -

消防費の支出済額は、前年度と比較すると17,753,599円(2.1%)増加して863,534,477円であり、予算現額に対する執行率は、97.8%であった。

不用額は19,384,523円で、予算現額に対する比率は2.2%であった。

なお、消防費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、2.6%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金等の広域消防負担金が654,753,399円、非常備消防費では、消防事務諸経費が867,906円、消防団員報酬(706人分)、災害出動等報酬、消防団員退職報償金、消防団員退職報償金負担金、公務災害補償費負担金、消防団運営交付金等の消防団諸経費が119,698,134円などであった。

消防施設費では、営繕修繕料、消防施設等整備工事(5箇所)、消火栓新設改良負担金等の消防施設整備費が68,078,060円、消防施設等整備工事(1箇所)の消防施設整備費(繰越)が583,000円であった。

水防費では、水防対策事業が933,630円であった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。

(コ) 10款 教育 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 3,831,975,000	(円) 3,469,884,864	(円) 93,494,000	(円) 268,596,136	(%) 90.6	(%) 10.6
4年度	3,883,219,718	3,341,466,807	358,655,000	183,097,911	86.0	9.8
比較増減	△ 51,244,718	128,418,057	△ 265,161,000	85,498,225	-	-
前年度比	(%) 98.7	(%) 103.8	(%) 26.1	(%) 146.7	(%) -	(%) -

教育費の支出済額は、前年度と比較すると128,418,057円(3.8%)増加して3,469,884,864円であり、予算現額に対する執行率は、90.6%であった。

不用額は268,596,136円で、予算現額に対する比率は7.0%であった。

なお、教育費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、10.6%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
教育総務費	(円) 581,743,000	(円) 515,920,826	(円) 0	(円) 65,822,174	(%) 88.7
小学校費	1,248,564,000	1,069,867,237	89,199,000	89,497,763	85.7
中学校費	589,385,000	539,438,872	0	49,946,128	91.5
幼稚園費	6,847,000	6,102,322	0	744,678	89.1
社会教育費	1,059,842,000	1,006,646,583	4,295,000	48,900,417	95.0
保健体育費	345,594,000	331,909,024	0	13,684,976	96.0
5年度(計)	3,831,975,000	3,469,884,864	93,494,000	268,596,136	90.6
4年度(計)	3,883,219,718	3,341,466,807	358,655,000	183,097,911	86.0
比較増減	△ 51,244,718	128,418,057	△ 265,161,000	85,498,225	4.6
前年度増減比	(%) △ 1.3	(%) 3.8	(%) △ 73.9	(%) 46.7	(%) -

各項別の支出済額については、教育総務費515,920,826円(前年度比87,865,169円(20.5%)の増加)、小学校費が1,069,867,237円(前年度比172,162,833円(19.2%)の増加)、中学校費が539,438,872円(前年度比233,930,291円(30.2%)の減少)、幼稚園費が6,102,322円(前年度比695,926円(12.9%)の増加)、社会教育費が1,006,646,583円(前年度比39,918,326円(4.1%)の増加)、保健体育費が331,909,024円(前年度比61,706,094円(22.8%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,585,657円であった。

事務局費では、教育振興基本計画調査委託料、自治体間連携支援業務委託料等の教育委員会事務局諸経費が9,502,775円、教育相談研究事業が30,890,035円、スクールバス運行費が52,851,587円、情報機器修繕料、GIGAスクール運営支援センター業務委託料、GIGA端末年度末更新業務委託料、パソコン等使用料、フィルタリングサービス利用料、統合型校務支援システム負担金等の教育センター情報教育推進費が67,841,830円、まなびサポート事業が74,540,813円、私立高等学校運営費補助金等の高等学校等振興事業が3,874,693円、学校徴収金管理システム運用負担金等の給食公会計事務諸経費が1,525,080円、大野田育英基金奨学資金貸付金、医学生奨学資金貸付金等の奨学資金貸与事業が34,753,160円、教育センター情報教育推進

費(繰越)が20,845,000円などであった。

教職員住宅費では、営繕修繕料等の教職員住宅管理諸経費が898,700円であった。

人権教育費では、社会人権教育推進事業が3,702,613円、人権推進啓発事業が970,264円であった。

学校施設集中管理費では、学校管理委託料等の学校施設集中管理事業が30,472,233円であった。

地域連携事業費では、地域連携活動支援交付金(市内13校)等の地域連携教育推進事業が13,867,775円、部活動地域移行推進事業が8,051,280円であった。

小学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬(85人分)、電力使用料、上下水道使用料、消防設備点検委託料、施設設備点検委託料、児童健康管理検査委託料、印刷機等使用料、放送機器使用料、辰野町塩尻市小学校組合負担金等の小学校管理諸経費が254,728,779円、営繕修繕料、工事請負費等の小学校施設改善事業が15,352,781円、外国語指導助手配置事業委託料等の小学校英語活動サポート事業が27,781,941円、放課後児童教室運営諸経費が4,120,689円、生きる力を育む交付金、スケート教室等参加交付金等の小学校特色ある教育活動事業が8,637,105円、小学校仮設校舎整備事業が21,648,000円、小学校管理諸経費(繰越)が3,361,768円などであった。

教育振興費では、消耗品費、図書購入費等の教育振興諸経費が37,535,175円、就学援助費等の教育振興扶助費が30,030,334円、電算機器使用料等の小学校情報教育推進費が40,704,601円、ICT支援業務委託料等のGIGAスクール推進事業が6,335,562円であった。

給食施設費では、給食費、炊飯加工業務委託料等の給食運営事業諸経費が346,640,834円、洗馬小学校給食下処理室空調設置工事等の工事請負費、洗馬小学校ガス回転釜等4品目4点代等の備品購入費の学校給食棟付帯設備等改修事業が9,709,700円などであった。

塩尻西小学校建設費では、工事請負費の塩尻西小学校長寿命化改良事業が8,800,000円、塩尻西小学校長寿命化改良事業(繰越)が171,325,000円であった。

中学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬(43人分)、電力使用料、上下水道使用料、消防設備点検委託料、施設設備点検委託料、外国語指導助手配置事業委託料、生徒健康管理検査委託料、情報機器保守委託料、印刷機等使用料、放送機器使用料、備品購入費、塩尻市辰野町中学校組合負担金等の中学校管理諸経費が199,523,200円、営繕修繕料、電話交換機使用料等の中学校施設改善事業が5,701,288円、生きる力を育む交付金、特別行事等交付金等の中学校特色ある教育活動事業が5,219,460円、中学校仮設校舎整備事業が7,128,000円などであった。

教育振興費では、消耗品費、図書購入費等の教育振興諸経費が

27,435,708円、就学援助費等の教育振興扶助費が26,747,512円、電算機器使用料等の中学校情報教育推進費が27,969,552円、ICT支援業務委託料等のGIGAスクール推進事業が7,114,923円であった。

給食施設費では、給食費、炊飯加工業務委託料等の給食運営事業諸経費が178,400,567円、広陵中学校給食室棟下処理室洗面器増設工事の工事請負費、広陵中学校食器食缶洗浄機等3品目3点代の備品購入費等の学校給食棟付帯設備等改修事業が9,295,000円などであった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金(5園)、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(4園)等の私立幼稚園支援補助金が6,102,322円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育委員報酬(8人分)、ロマン大学事業補助金等の生涯学習支援事業が2,759,784円、全国短歌フォーラム事業が5,325,234円、文化会館運営事業が136,783,556円、文化会館改修事業が24,761,000円、公民館分館施設整備事業が38,998,513円などであった。

総合文化センター管理費では、電力使用料、管理業務委託料、総合文化センター改修工事等の総合文化センター管理事業が58,742,087円、総合文化センター改修工事の総合文化センター管理事業(繰越)が24,695,000円であった。

公民館費では、審議会委員報酬(中央公民館10人分)、審議会委員報酬(地区公民館90人分)、学級講座講師謝礼、公民館事業負担金等の公民館事業が46,346,582円、学校開放事業が1,101,806円、公民館施設管理事業が8,665,042円、北部交流センター管理諸経費が44,968,690円であった。

図書館費では、図書館事業諸経費が164,157,912円、古田晁記念館諸経費が2,799,680円、本の寺子屋推進事業が2,327,990円、消耗品費、図書館システム使用料、図書購入費等の図書館サービス基盤整備事業が60,624,034円などであった。

平出博物館費では、平出博物館運営事業が14,499,607円、平出遺跡公園事業が11,463,975円、新平出博物館整備事業が289,300円などであった。

青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金等の青少年育成事業が7,805,768円、若者就業サポート委託料等の若者サポート事業が3,349,076円、青少年育成施設運営事業が2,868,412円であった。

文化財保護費では、埋蔵文化財保護事業が10,629,896円、指定文化財保護補助金等の文化財管理事業が2,769,260円、古文書室運営事業が1,281,484円であった。

男女共同参画推進費では、第5次男女共同参画基本計画策定業務委託料等の男女共同参画事業が5,449,980円などであった。

短歌館費では、講師謝礼、電力使用料、警備委託料、短歌の里イベント委託料等の短歌館運営事業が10,521,297円などであった。

自然博物館費では、標本同定作業等委託料等の自然博物館運営事業が7,518,743円、工事請負費(2箇所)、標本箱用収納棚6点代の備品購入費の

自然博物館整備事業が11,511,778円であった。

本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が5,141,215円であった。

町並み保存推進費では、全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金等の町並み保存推進事業が484,970円、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（奈良井修理1件・木曾平沢修理4件）等の重伝建整備事業が19,570,764円であった。

櫛川地区文化施設費では、櫛川地区文化施設運営事業が18,128,083円であった。

芸術文化費では、芸術文化事業委託料等の芸術文化事業が3,826,367円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、市民スポーツ振興事業が1,176,540円、青少年スポーツ全国大会等激励金等のスポーツ活動支援事業が2,296,300円、体育振興事業委託料、地区体育振興事業委託料、体育協会活動補助金の競技力向上事業が19,207,560円、スポーツ推進委員報酬（32人分）、スポーツ普及員報酬（27人分）等の健康スポーツ推進事業が4,055,973円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が15,232,066円などであった。

体育施設費では、電力使用料、上下水道使用料、体育施設管理委託料、予約システム等使用料等の体育施設管理運営事業が45,226,515円、市営球場グラウンド整備工事（外18箇所）の営繕修繕料、中央スポーツ公園テニスコート照明設置工事（外2箇所）の体育施設改修工事の体育施設整備事業が19,911,669円、指定管理料、運動習慣事業委託料、会場使用料等の総合体育館運営事業が100,818,784円、中央スポーツ公園テニスコート照明設置工事（外1箇所）の体育施設改修工事の体育施設整備事業（繰越）が101,010,000円であった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習の支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

## (サ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 444,975,000	(円) 152,527,300	(円) 165,088,000	(円) 127,359,700	(%) 34.3	(%) 0.5
4年度	424,228,100	247,672,779	116,808,000	59,747,321	58.4	0.7
比較増減	20,746,900	△ 95,145,479	48,280,000	67,612,379	-	-
前年度比	(%) 104.9	(%) 61.6	(%) 141.3	(%) 213.2	(%) -	(%) -

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると95,145,479円(38.4%)減少して152,527,300円であり、予算現額に対する執行率は34.3%であった。

不用額は127,359,700円で、予算現額に対する比率は28.6%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.5%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	(円) 47,465,000	(円) 40,238,000	(円) 0	(円) 7,227,000	(%) 84.8
土 木 施 設 災害復旧費	397,510,000	112,289,300	165,088,000	120,132,700	28.2
5年度 (計)	444,975,000	152,527,300	165,088,000	127,359,700	34.3
4年度 (計)	424,228,100	247,672,779	116,808,000	59,747,321	58.4
比較増減	20,746,900	△ 95,145,479	48,280,000	67,612,379	△ 24.1
前年度増減比	(%) 4.9	(%) △ 38.4	(%) -	(%) 113.2	(%) -

各項別の支出済額については、農林水産施設災害復旧費が40,238,000円(前年度比26,792,700円(40.0%)の減少)、土木施設災害復旧費が112,289,300円(前年度比65,360,779円(36.8%)の減少)であった。

災害復旧費の内訳の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費では、災害復旧工事(2箇所)等の市単農業施設災害復旧費が3,421,000円、災害復旧工事(1箇所)等の農業施設災害復旧費(繰越)が36,817,000円であった。

土木施設災害復旧費の道路橋梁<sup>りょう</sup>施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧設計地質調査地すべり解析業務委託料(市道高ボッチ線用地測量業務委託料・市道高ボッチ線用地実測図面作成業務委託料・市道高ボッチ線移動変形調査業務委託料)の測量設計調査委託料、災害復旧工事(1箇所)等の道路橋梁施設災害復旧費が41,097,300円、災害復旧工事(2箇所)の市単道路橋梁施設災害復旧費(繰越)が6,699,000円、災害復旧工事(1箇所)の道路橋梁施設災害復旧費(繰越)が64,493,000円であった。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 3,124,424,000	(円) 3,114,020,474	(円) 0	(円) 10,403,526	(%) 99.7	(%) 9.5
4年度	3,028,433,000	2,968,407,121	0	60,025,879	98.0	8.7
比較増減	95,991,000	145,613,353	0	△ 49,622,353	-	-
前年度比	(%) 103.2	(%) 104.9	(%) 0.0	(%) 17.3	(%) -	(%) -

公債費の支出済額は、前年度と比較すると145,613,353円(4.9%)増加して3,114,020,474円であり、予算現額に対する執行率は、99.7%であった。

不用額は10,403,526円で、予算現額に対する比率は0.3%であった。

なお、公債費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、9.5%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が3,033,396,561円であり、利子では、長期債利子償還金が80,623,913円であった。

(入) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
5年度	(円) 10,000,000	(円) 0	(円) 0	(円) 10,000,000	(%) 0.0	(%) 0.0
4年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	-	-
前年度比	(%) 100.0	(%) -	(%) 0.0	(%) 100.0	(%) -	(%) -

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は10,000,000円であった。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 6,630,969,000	(円) 6,734,613,385	(円) 6,539,616,121	(円) 28,780,130	(円) 166,217,134	(%) 98.6	(%) 97.1
4年度	6,721,335,000	6,903,277,406	6,693,694,734	21,998,022	187,584,650	99.6	97.0
比較増減	△ 90,366,000	△ 168,664,021	△ 154,078,613	6,782,108	△ 21,367,516	-	-
前年度比	(%) 98.7	(%) 97.6	(%) 97.7	(%) 130.8	(%) 88.6	(%) -	(%) -

※ 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不能欠損額

※ 収入済額に還付未済額321,500円含む。(ただし、収納率には含まない。)

※ 収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

#### 【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
5年度	(円) 6,630,969,000	(円) 6,495,131,518	(円) 0	(円) 135,837,482	(%) 98.0
4年度	6,721,335,000	6,677,953,482	0	43,381,518	99.4
比較増減	△ 90,366,000	△ 182,821,964	0	92,455,964	-
前年度比	(%) 98.7	(%) 97.3	(%) -	(%) 313.1	(%) -

本特別会計の決算は、歳入の6,539,616,121円(前年度比154,078,613円(2.3%)の減少)に対して、歳出が6,495,131,518円(前年度比182,821,964円(2.7%)の減少)で、歳入歳出差引額の44,484,603円(前年度比28,743,351円(182.6%)の増加)を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は8,206世帯で、前年度平均と比較すると365世帯(4.3%)の減少であり、年間平均の被保険者数は12,518人で、前年度平均と比較すると744人(5.6%)の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,263,897,361円(構成比率19.3%)、使用料及び手数料が613,400円(構成比率0.01%)、県支出金が4,659,533,352円(構成比率71.3%)、財産収入が452,640円(構成比率0.01%)、繰入金が536,224,577円(構成比率8.2%)繰越金が15,741,252円(構成比率0.2%)、諸収入が62,943,539円(構成比率1.0%)国庫支出金が210,000円(構成比率0.003%)となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると27,575,759円(2.1%)の減少となり、また、収納率は86.66%で、前年度と比較すると0.56ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が95.18%(前年度比0.08ポイントの増加)、滞納繰越分が28.34%(前年度比2.79ポイントの増加)であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は28,749,064円(前年度比7,399,776円、34.7%の増加)となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額165,829,912円(還付未済額を含む。)で、前年度末時点と比較すると21,157,825円(11.3%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が46,885,143円(構成比率0.7%)、保険給付費が4,617,145,392円(構成比率71.1%)、国民健康保険事業納付金が1,698,300,970円(構成比率26.1%)、保健事業費が65,992,020円(構成比率1.0%)、基金積立金が16,193,640円(構成比率0.2%)、諸支出金が50,614,353円(構成比率0.8%)となっている

歳出では、総支出済額の71.1%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、診療報酬保険者負担金の一般被保険者療養給付費が213,110件(前年度比8,162件(3.7%)の減少)で3,908,515,452円(前年度比74,756,372円(1.9%)の減少)、療養費(柔道整復師・その他療養費)の一般被保険者療養費が31,491,512円で(前年度比5,195,296円(14.2%)の減少)であった。

国民健康保険の運営における持続可能な医療保険制度の構築を目指すという共通認識のもと、保険者である県と県内市町村が一体となって国民健康保険税の財源確保に努めていただきたい。

(2) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	(円) 5,852,142,000	(円) 5,792,782,508	(円) 5,786,326,221	(円) 1,249,550	(円) 5,206,737	(%) 98.9	(%) 99.9
4年度	5,742,557,000	5,695,676,130	5,688,623,560	1,306,384	5,746,186	99.1	99.9
比較増減	109,585,000	97,106,378	97,702,661	△ 56,834	△ 539,449	-	-
前年度比	(%) 101.9	(%) 101.7	(%) 101.7	(%) 95.6	(%) 90.6	(%) -	(%) -

※ 収入未済額＝調定額－収入済額－不能欠損額

※ 収入済額に還付未済額992,230円含む。(ただし、収納率には含まない。)

※ 収納率＝(収入済額－還付未済額(掲載省略))÷調定額

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
4年度	5,742,557,000	5,497,120,229	0	245,436,771	95.7
比較増減	109,585,000	175,098,038	0	△ 65,513,038	-
前年度比	(%) 101.9	(%) 103.2	(%) -	(%) 73.3	(%) -

本特別会計の決算は、歳入の5,786,326,221円(前年度比97,702,661円(1.7%)の増加)に対して、歳出が5,672,218,267円(前年度比175,098,038円(3.2%)の増加)で、歳入歳出差引額の114,107,954円(前年度比77,395,377円(40.4%)の減少)を翌年度へ繰越したものである。

第1号被保険者数(65歳以上)は、年平均では19,058人で、前年度と比較すると11人(0.06%)減少し、第2号被保険者を含む要支援・要介護認定者数は、年平均では3,356人で、前年度と比較すると14人(0.4%)増加した。うち第2号被保険者(40～64歳)が68人で、第2号被保険者は9人増加となった

歳入の収入済額については、保険料が1,259,759,127円(構成比率21.8%)、使用料及び手数料が147,500円(構成比率0.003%)、国庫支出金が1,278,341,210円(構成比率22.1%)、支払基金交付金が1,442,032,000円(構成比率24.9%)、県支

出金が797,045,591円(構成比率13.8%)、繰入金が804,028,006円(構成比率13.9%)、繰越金が191,503,331円(構成比率3.3%)、諸収入が934,132円(構成比率0.02%)、サービス収入が11,910,348円(構成比率0.2%)、財産収入が624,976円(構成比率0.01%)となっている。

歳入のうちの介護保険料(第1号被保険者保険料)の収納率は99.41%で、前年度と比較すると0.04ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.75%(前年度比0.03ポイントの増加)、滞納繰越分が35.25%(前年度比4.48ポイントの減少)であった。

また、介護保険料の不納欠損は、現年度分と滞納繰越分を併せて1,249,550円(前年度比56,834円(4.4%)の減少)となっている。

不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は5,206,737円で、前年度と比較すると539,449円(9.4%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が85,103,086円(構成比率1.5%)、保険給付費が5,041,758,232円(構成比率88.9%)、地域支援事業費が370,472,289円(構成比率6.5%)、諸支出金が73,155,717円(構成比率1.3%)、介護サービス事業費が11,609,967円(構成比率0.2%)、基金積立金が90,118,976円(構成比率1.6%)となっている。

歳出では、総支出済額の88.9%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,562,596,470円(前年度比54,486,145円(1.2%)の増加)、介護予防サービス等諸費が272,137,094円(前年度比7,082,198円(2.7%)の増加)、その他諸費が4,566,398円(前年度比29,116円(0.6%)の増加)、高額介護サービス等費が97,197,163円(前年度比1,647,150円(1.7%)の増加)、高額医療合算介護サービス等費が14,328,741円(前年度比1,684,005円(13.3%)の増加)、特定入所者介護サービス等費が90,932,366円(前年度比6,290,123円(7.4%)の増加)であった。

歳出のうち保険給付費は、居宅サービスと地域密着型サービスの利用者の増加に伴い前年度対比1.4%増加し、5,041,758,232円(前年度比71,218,737円(1.4%)の増加)となっている。地域支援事業費は、要支援者の増加に伴い370,472,289円(前年度比34,050,147円(10.1%)の増加)となっている。介護保険支払準備基金元金積立金及び介護保険支払準備基金利子積立金の基金積立金は、90,118,976円(前年度比45,583,363円(102.4%)の増加)となっている。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を図っていただきたい。

また、増加する保険給付費等については、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

(4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
5年度	(円) 27,053,000	(円) 23,770,050	(円) 23,770,050	(円) 0
4年度	31,056,000	29,294,358	29,294,358	0
比較増減	△ 4,003,000	△ 5,524,308	△ 5,524,308	0
前年度比	(%) 87.1	(%) 81.1	(%) 81.1	(%) -

本特別会計の決算は、歳入の23,770,050円(前年度比5,524,308円(18.9%)の減少)に対して、歳出が23,770,050円(前年度比5,524,308円(18.9%)の減少)で、歳入歳出差引額は0円である。

歳入の収入済額については、診療収入が3,588,335円(構成比率15.1%)、使用料及び手数料が19,800円(構成比率0.08%)、繰入金が19,760,915円(構成比率83.1%)となっている。

歳出の支出済額については、総務費が5,553,966円(構成比率23.4%)、医業費が16,500,000円(構成比率69.4%)公債費が1,716,084円(構成比率7.2%)となっている。

その主な内容としては、総務費では、電力使用料、パソコン保守点検委託料、医療機器使用料等の一般管理事務費が5,553,966円、医業費では、診療業務委託料、レセプト点検委託料の医業事業事務費が16,500,000円、公債費では、長期債元金償還金の元金が1,699,570円、長期債利子償還金の利子が16,514円であった。

なお、本年度は、週1日の診療を行い、年間の診療日数は48日、年間患者数は438人、1日平均患者数は9.1人であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
5年度	(円) 920,407,000	(円) 919,964,808	(円) 891,197,228	(円) 28,767,580
4年度	878,471,000	877,398,124	851,327,024	26,071,100
比較増減	41,936,000	42,566,684	39,870,204	2,696,480
前年度比	(%) 104.8	(%) 104.9	(%) 104.7	(%) 110.3

本特別会計の決算は、歳入の919,964,808円(前年度比42,566,684円(4.9%)の増加)に対して、歳出が891,197,228円(前年度比39,870,204円(4.7%)の増加)で、歳入歳出差引額の28,767,580円(前年度比2,696,480円(10.3%)の増加)を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における後期高齢者医療の加入被保険者数は10,676人(年平均)で、前年度と比較すると311人(3.0%)増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が727,804,600円(構成比率79.1%)、使用料及び手数料が64,300円(構成比率0.01%)、繰入金が165,462,408円(構成比18.0%)、繰越金が26,071,100円(構成比率2.8%)、諸収入が562,400円(構成比率0.06%)となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.46%で、前年度と比較すると0.01ポイント減少している。その内訳は、当年度分が99.73%(前年度比0.01ポイントの増加)、滞納繰越分が42.98%(前年度比2.95ポイントの増加)であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は727,804,600円となり、前年度と比較して33,578,540円(4.8%)増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての291,700円(前年度比29,600円(11.3%)の増加)となっている。

不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は3,083,340円(還付未済額を含む。)で、前年度末時点と比較すると112,100円(3.8%)の増加となった。

歳出の支出済額については、総務費が12,041,805円(構成比率1.4%)、後期高齢

者医療広域連合納付金が878,622,523円(構成比率98.6%)、諸支出金が532,900円(構成比率0.06%)となっている。

歳出において、総支出済額の98.6%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が725,138,920円(前年度比32,341,158円(4.7%)の増加)及び保険基盤安定(保険料軽減)納付金が153,483,603円(前年度比6,430,715円(4.4%)の増加)であった。

## 4 付 属 書 類

### (1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険榎川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

### (2) 財産に関する調書

#### ア 公有財産

土地の当年度末現在高は27,493,051.47㎡であり、前年度と比較すると1,693,204.33㎡(6.6%)増加している。

このうち行政財産は1,903,026.35㎡であり、前年度と比較すると1958.96㎡(0.1%)減少している。

普通財産は、25,590,025.12㎡であり、前年度と比較すると1,695,163.29㎡(7.1%)増加している。

建物の当年度末現在高は284,277.73㎡であり、前年度と比較すると3,422.51㎡(1.2%)減少している。

このうち行政財産は263,579.06㎡であり、前年度と比較すると261.08㎡(0.1%)増加している。

普通財産は、20,698.67㎡であり、前年度と比較すると3,683.59㎡(15.1%)減少している。

行政財産のうち、開発緑地(土地203.78㎡)、深澤家住宅(建物352.36㎡)、日の出保育園(建物318.82㎡)、塩尻児童館(建物298.10㎡)が増加した。

一方、市営住宅原口団地(土地1,298.69㎡、建物136.08㎡)、市営住宅高出団地(土地864.05㎡、建物124.76㎡)、介護予防施設(栈敷)(建物219.78㎡)、介護予防施設(本山)(建物227.58㎡)が減少した。

普通財産のうち、市営住宅原口団地(土地1,298.69㎡)、市営住宅高出団地(土地864.05㎡)、山林(土地1,694,983.00㎡)、その他(土地163.00㎡)が増加した。

一方、吉田東公民館(土地1,824.12㎡、建物670.04㎡)、旧榎川支所(建物

2,498.84㎡)、旧市立図書館櫛川分館(建物434.69㎡)、旧広丘野村教員住宅(土地197.33㎡、建物80.02㎡)、原野(土地124.00㎡)が減少した。

〔山 林〕

山林面積の年度末現在高は22,751,433.69㎡であり、前年度と比較すると1,694,983.00㎡(8.0%)増加している。

立木推定蓄積量の年度末現在高は442,282.84㎡であり、前年度と比較すると70,880.23㎡(19.1%)増加している。(自然蓄積分の成長率を3.1%として推定)

イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	86,300	13,236,200
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
(株)信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,800,000	0	7,800,000
(一社)長野県林業コンサルタント 協 会 出 資 金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
(株)松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
(一社)塩尻市森林公社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	391,171,614	86,300	391,257,914

## ウ 重要物品

自動車、機械器具(取得価格が100万円以上のもの)、美術工芸品等(取得価格が100万円以上のもの)などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

## エ 債 権(貸付金)

貸付金に係る債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	106,402,500	△ 4,122,700	102,279,800
塩 尻 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	408,490,475	0	408,490,475
合 計	514,892,975	△ 4,122,700	510,770,275

## 5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。 (単位:円)

基金の名称	前年度末残高	決算年度中増減高		当年度末残高
		新規預け入れ (利子含む。)	取り崩し額(△)	
財政調整基金	5,050,871,481	299,393,388	0	5,350,264,869
減債基金	570,856,410	85,986,655	0	656,843,065
公共施設等整備基金(新設)	0	436,316,000	0	436,316,000
教育文化施設整備基金(廃止)	275,366,064	265,366	275,631,430	0
道路施設整備基金(廃止)	60,835,682	79,303	60,914,985	0
市営住宅整備基金(廃止)	132,024,591	10,122,024	142,146,615	0
協働のまちづくり基金	19,448,321	21,096	1,994,000	17,475,417
合併振興基金	1,465,395,906	8,186,746	50,000,000	1,423,582,652
森林環境保全基金	224,863,346	22,920,863	50,000,000	197,784,209
知恵の交流基金	197,181,023	196,887	0	197,377,910
スポーツ夢基金	24,884,316	3,021,943	1,990,000	25,916,259
循環型社会推進基金	67,795,572	70,997	750,000	67,116,569
未来につながる 医療確保基金	412,828,894	167,696	6,000,000	406,996,590
福祉基金	173,361,142	88,597	50,000,000	123,449,739
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,452,339	15,661	0	15,468,000
大野田育英基金	16,272,900	18,706,595	8,950,140	26,029,355
育英基金	25,015,660	1,096,425	0	26,112,085
国民健康保険事業 財政調整基金	347,233,796	16,193,640	114,622,000	248,805,436
介護保険支払準備基金	479,437,266	90,118,976	0	569,556,242
緑のまちづくり基金(廃止)	2,148,949	2,148	2,151,097	0
ふるさと・水と土保全基金(廃止)	11,013,712	11,013	11,024,725	0
ふるさと振興基金(廃止)	5,689,052	5,689	5,694,741	0
土地開発基金(廃止)	7,684,820	10,017	7,694,837	0
合計	9,585,661,242	992,997,725	789,564,570	9,789,094,397

当年度末現在高は9,789,094,397円で、前年度末時点と比較すると203,433,155円(2.1%)の増加となった。

## 第7 審査所見

本市の令和5年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額(単純合額)は、歳入総額が46,596,738千円余(前年度比1,599,691千円余(3.4%)の減少)、歳出総額が45,838,013千円余(前年度比1,423,222千円余(3.1%)の減少)で、歳入歳出差引額は758,724千円余(前年度比176,468千円余(23.3%)の減少)となった。

普通会計の決算状況については、歳入総額が33,327,060千円余(前年度比1,580,357千円余(4.7%)の減少)、歳出総額が32,755,696千円余(前年度比1,449,844千円余(4.4%)の減少)で、歳入歳出差引額は571,364千円余(前年度比130,513千円余(22.8%)の減少)となった。

※「普通会計」とは、地方公共団体間で決算を比較するために用いられる全国統一の会計区分で、一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、本市の場合、奨学資金貸与事業特別会計を廃止したため、令和4年度からは一般会計のみとなっている。

※ 普通会計内の繰入・繰出などの重複や公営企業会計として計上する歳入・歳出を控除した純計決算額を使用しているため、決算書における各会計の単純合算額とは異なる。

歳入において、市税については、法人市民税が38,363千円、都市計画税が5,645千円減少となったが、個人市民税が116,243千円、固定資産税が73,561千円、軽自動車税が6,181千円、市たばこ税が12,597千円、鉱産税49千円、入湯税が20千円の増加となり、市税全体としては164,643千円の増加となった。

その他、地方贈与税が1,560千円、配当割交付金が9,549千円、株式等譲渡所得割交付金が21,564千円、法人事業税交付金が13,858千円、地方消費税交付金が3,046千円、ゴルフ場利用税交付金が6千円、地方特例交付金が1,651千円、地方交付税が147,764千円、使用料が12,376千円、県支出金が19,155千円、寄付金が105,780千円、繰入金647,321千円の増加となった。

一方で、利子割交付金が726千円、交通安全対策特別交付金が1,186千円、分担金・負担金が3,891千円、手数料が7,078千円、国庫支出金が1,078,454千円、財産収入が21,754千円、繰越金が756,644千円、諸収入252,353千円、地方債が640,030千円の減少となった。

なお、減少となった歳入のうち、国庫支出金においては、地方創生推進タイプ交付金(繰越含む。)の増加及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金529,359千円が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備交付金(繰越含む。)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越含む。)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金245,250千円、地方創生道整備推進交付金(繰越含む。)216,148千円、地方創生拠

点整備交付金(繰越)160,758千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金(繰越含む。)124,681千円及び公共土木施設災害復旧費補助金(繰越)93,933千円が皆減したことにより、結果的に国庫支出金は1,078,454千円の減少となった。

また、地方債においては、施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債及び緊急自然災害防止対策事業債が増加したが、公共事業等債、臨時財政対策債及び緊急防災・減災事業債が減少したことにより、結果的に地方債は640,030千円の減少となった。

歳出においては、義務的経費が前年度より421,376千円余(2.9%)増加したが、消費的経費が631,707千円余(4.3%)、投資的経費が1,241,243千円余(25.5%)減少となった。

当年度の普通会計の決算では、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.625で、前年度と比較して0.009ポイント下回った。この指数は、基準が「1.0」とされている。平成25年度以降の決算では、この指数は増加していたが、平成30年度から令和5年度までの決算では若干ではあるが減少傾向にある。指数の動向については、本市の財政基盤の安定化に今後も引き続き努めていく必要がある。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.7%で、前年度と比較して1.1ポイント上回った。この比率は、妥当な基準が「75%～80%」とされており、それより数値が低いほど良いとされている。

当年度の本市における市税収入は、前年度比で164,643千円の増加となった。

本市の行財政運営にあたっては、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努める必要がある。

持続可能な行財政運営を見据えた上で、事業間の連携等を図りながら、安易な人件費、補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めていただきたい。

このほかに、当年度の決算審査における所見及び要望したい事項は、次のとおりである。

- 1 地方自治体における日常業務は、少子高齢化への対応、社会的に支援が必要な人々へのきめ細かな対応等業務が多岐にわたっているため、業務量は著しく増加している。これらのサービスを適切に提供するためには、一定の人員の確保が必要である。

なお、国や県の法定受託事務を担う部署等では法律・政令により事務処理が義務付けられ、誤りのない業務をしなければならないが、職員配置が不十分で業務を後継する職員が育っていない部署も見受けられる。人員不足のため業務を後継する職員がいない状況は、人材育成や業務の継続性に課題がある。また、部署によっては昼夜を問わず市民対応や業務の遂行が必要で、心身ともに負担となっている状況であり、職員配置を含めリスク管理上において改善する必要がある。

2 決算審査に伴う現地調査は7事業7工事等を調査した。現地調査した結果、調査対象事業に対して意見を付す点はない。

【調査対象事業】

- (1) 小坂田公園再整備事業・自然博物館整備事業  
「小坂田公園管理棟・自然博物館外装改修工事」
- (2) 道路施設長寿命化改修事業  
「中央本線みどり湖構内上西条第一跨線橋外3補修工事委託」
- (3) 塩尻西小学校長寿命化改良工事(繰越)  
「塩尻西小学校長寿命化改良工事」
- (4) 塩尻児童館改修事業  
「塩尻児童館拡張改修工事」
- (5) 日の出保育園増築事業  
「日の出保育園増築棟建設工事(建築主体工事)」
- (6) 道路施設長寿命化改修事業(繰越)  
「道路メンテナンス事業 橋梁補修工事 沓沢橋」
- (7) 農業施設災害復旧費(繰越9)  
「災害復旧事業 梨ノ木地区堰堤復旧工事」